平成23年度

上天草市公営企業会計

決算審査意見書

上天草市監査委員

上 天 監 第 26 号
平成24年7月11日

上天草市長　川　端　祐　樹　　様

上天草市監査委員　岩　井　千　歳
同　　田　中　勝　毅

平成23年度上天草市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成24年5月31日付けで審査を求められた平成23年度上天草市水道事業会計及び上天草市立上天草総合病院事業会計の決算について、審査を終了したので意見書を提出します。

目　　次

第1　審査の期間 …… 1
第2　審査の対象 …… 1
第3　審査の方法 …… 1
第4　審査の結果 …… 1

上天草市水道事業会計 …… 2
1　業務実績について …… 2
2　予算の執行状況について …… 2
3　経営状況について …… 5
（1）　経営成績について …… 5
（2）　財政状態について …… 9
（3）　建設改良費について …… 13
4　水道料金について …… 13
5　むすび …… 14
6　資料 …… 16

上天草市立上天草総合病院事業会計 …… 24
1　業務実績について …… 24
2　予算の執行状況について …… 28
3　経営状況について …… 32
（1）　経営成績について …… 32
（2）　財政状態について …… 52
（3）　建設改良費について …… 54
4　むすび …… 55
5　資料 …… 56

（参考資料）上天草市公営企業会計総括表 …… 68

（注記）

1　数値の単位未満は、四捨五入している。そのため、差額及び合計額が一致しない場合がある。

2　「0」は、該当数字はあるが表示単位未満のもの、「―」は、該当数字がないものを表している。

平成23年度上天草市公営企業会計決算審査意見

第1　審査の期間

平成24年6月5日から同年6月29日まで

第2　審査の対象

平成23年度上天草市水道事業決算
平成23年度上天草市立上天草総合病院事業決算

第3　審査の方法

この決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が、地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係職員から決算について説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。また、事業の経営状況を把握するため計数の分析を行うとともに、公営企業経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の確保の観点から事業運営が合理的かつ効率的に行われているかを審査した。

第4　審査の結果

審査に付された決算報告書は、地方公営企業法及び関係法令に準処して作成されており、決算諸表の計数は会計諸帳簿証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示していることを認めた。

各事業会計の業務実績、経営成績及び財政状態についての審査の概要は、次のとおりである。

上天草市水道事業会計

上天草市水道事業会計

1 業務実績について

平成23年度の上天草市水道事業の概要は、表1（P16）のとおりである。

配水能力は12，157㎥/日で、給水人口27，472人、給水栓数11，843戸となっている。前年度に比べ給水人口△540人、給水栓数は△45戸減少している。給水区域内人口に対する普及率は88．14％と前年度に比べ△0．14ポイント微減している。

年間総配水量は3，391，778㎥、年間総有収水量2，479，483㎥で、前年度に比べ年間総配水量は3，219㎥(100．1％)増加し、年間総有収水量は△40，221㎥（98．4％)減少している。

有収率は、73．10％で前年度に比べ△1．26ポイント減少している。なお、有収率は、総配水量に対して各家庭及び事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので高い率ほど望ましい。

給水原価は328．95円となり、前年度に比べ9．71円(103．0％)増加している。また、供給単価は288．84円となり、前年度に比べ0．19円(100．1％)増加している。なお、給水原価と供給単価の差(赤字）△40．11円と前年度に比して△9．52円大きくなっている。本市においては、自己水源に乏しく、他市からの受水に依存せざるを得ない現状によるものと見られる。

2 予算の執行状況について(税込）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額909，685，000円に対し、決算額886，706，506円（収入率97．5％）となっている。決算額の内訳は、営業収益752，998，709円、営業外収益133，707，797円である。このうち仮受消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は38，337，864円である。

収益的支出は、予算額909，685，000円に対し、決算額858，222，447円（執行率94．3％）《内仮払消費税等17，706，346円》となっている。決算額の内訳は、営業費用767，049，628円、営業外費用66，173，432円《支払利息及び企業債取扱諸費66，105，528円》、特別損失2，499，387円である。このうち仮払消費税等は17，706，346円である。

なお、特別損失の2499，387円は、すべて不納欠損（平成16年～平成22年）である。。

収益的収入　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款　水道事業収益	909,685,000	886,706,506	△ 22,978,494	97.5%
第1項　営業収益	764,838,000	752,998,709	△ 11,839,291	98.5%
第2項　営業外収益	144,840,000	133,707,797	△ 11,132,203	92.3%
第3項　特別収益	7,000	0	△ 7,000	0.0%

収益的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款　水道事業費	909,685,000	858,222,447	51,462,553	94.3%
第1項　営業費用	808,263,000	767,049,628	41,213,372	94.9%
第2項　営業外費用	66,412,000	66,173,432	238,568	99.6%
第3項　特別損失	25,010,000	24,999,387	10,613	100.0%
第4項　予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0%

（2）　資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額900，000，000円に対し、決算額659，619，600円（収入率73．3％）となっている。決算額の内訳は、企業債619，000，000円、工事負担金619，600円及び出資金40，000，000円である。

資本的支出は、予算額1，152，204，000円に対し、決算額874，295，316円（執行率75．9％）となっている。決算額の内訳は、建設改良費643，675，625円及び企業債償還金225，385，713円、過疎債償還金4，543，502円である。このうち仮払消費税等は33，812，207円である。

また、法第26条の規定による平成22年度から平成23年度へ繰越された工事については、繰越額195，000，000円に対し決算額182，896，115円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額214，675，716円は、過年度分損益勘定留保資金180，863，509円及び当年度分消費税資本的収支調整額33，812，207円で補填されている。

資本的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款　資本的収入	900,000,000	659,619,600	△ 240,380,400	73.3%
第1項　企業債 （うち法26条繰越） 【うち継続費】	855,000,000 （195,000,000） 【610,000,000】	619,000,000 （185,000,000） 【412,000,000】	△ 236,000,000	72.4%
第2項　過疎債	0	0	0	－
第3項　補助金	0	0	0	－
第4項　工事負担金	5,000,000	619,600	△ 4,380,400	12.4%
第5項　出資金	40,000,000	40,000,000	0	－

資本的支出　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款　資本的支出	1,152,204,000	874,295,316	277,899,160	75.9%
第1項　建設改良費 （うち法26条繰越） 【うち継続費】	913,214,000 （195,000,000） 【613,735,000】	643,675,625 （182,896,115） 【419,100,000】	269,538,375 （12,103,885） 【194,635,000】	70.5% 逓次繰越
第2項　企業債償還金	232,720,000	225,385,713	7,334,287	96.8%
第3項　過疎債償還金	5,570,000	4,543,502	1,026,498	81.6%
第4項　国庫補助金返還	700,000	690,476	9,524	98.6%

(3) その他の予算執行状況

① 継続費

予算第5条における継続費の総額及び年割額は次のとおりである。　（単位：千円、％）

款	項	事業名	総額	年度	年割額	執行額	逓次繰越額
資本的支出	建設改良費	倉江浄水場建設事業	1,306,000	平成22年度	455,000	42,165	413,735
				平成23年度	200,000	419,100	194,635
				平成24年度	651,000	－	－

② 企業債

予算第6条における企業債の借入状況　（単位：千円、％）

企業債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
配水管整備事業	39,000	３．５％以内	22,000	1.50%	財務省財政融資資金
倉江浄水場建設事業	200,000		12,000	1.70%	財務省財政融資資金
倉江配水池建設事業	11,000		0	－	
計	250,000		34,000		

③ 一時借入金

予算第7条において、一時借入金の限度額は500，000千円と定めてあるが、本年度は執行されていない。

④ 予定支出の各項の経費の金額の流用

第1款　水道事業費の第1項～第4項の経費の流用額は1，698，600円（12件）で、すべて経費間で流用されている。1件100万円以上の流用は執行されていない。

⑤ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算第8条において、職員給与費は予算額106，823，000円に対して執行額は105，776，188円、交際費は予算額150，000円に対して執行額は9，524円となっており、いずれも他の経費との流用は行われていない。

⑥ 他会計からの補助金

予算第9条において、一般会計からの補助金は、予算額70，000，000円に対して決算額70，000，000円となっている。

補助金の内訳は、高料金対策70，000，000円（基準内）である。

⑦ たな卸購入限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額15，000，000円に対して貯蔵品の購入費は1，025，380円で、限度額の範囲内で執行されている。

⑧ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

（1） 経営成績について（税抜）

水道事業の最近3年間の経営成績の推移は、表2（P17）のとおりで、本年度の損益は、事業収益838，806，826円に対し、事業費用840，620，863円で差引△1，814，037円の純損失を計上している。

営業収益では、前年度に比べ年間有収水量（簡易水道含む給水量）が△40，221㎥（給水栓戸数対前年比△45戸）と減少しており。給水収益が△11，049，627円（98．5％）減収となっている。

一方、営業費用では、配水及び給水費（主に給与費の増加）で6，968，395円（110．2％）、総係費で4，561，668円（105．1％）等が増加している。

営業収益717，155，225円（98．5％）から営業費用749，451，278円（101．6％）を差引くと営業利益は、△32，296，053円の赤字となったが、経常利益は23，185，350円と黒字となっている。

また、本年度は水道使用料の不納欠損処分は、延べ85名分24，999，387円を特別損失とし計上して、本年度純損失は△1，814，037円となっている。

上天草市水道事業の経営分析の年度別推移は、表6（P22～P23）のとおりである。

構成比率においては、自己資本構成比率が前年度より△2．6ポイント減少して55．4％で経営の安全性は保っていると言える。また、 財務比率での固定長期適合率157．3％と、基準値100％を57．3ポイント上回っており、他の比率においては、流動負債比率、収益率での各比率で微減となってはいるが経営に及ぼす影響ではなく経営が良好な状態を示す数値である。

事業収益及び事業費用の概要（税抜） （単位：円、％）

区　分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
営業収益 ①	738,214,170	728,013,913	98.6%	717,155,225	△ 10,858,688	98.5%
営業外収益 ②	119,097,635	128,363,560	107.8%	121,651,601	△ 6,711,959	94.8%
特別利益 ③	0	0	－	0	0	－
事業収益①～③ ④	857,311,805	856,377,473	99.9%	838,806,826	△ 17,570,647	97.9%
営業費用 ⑤	733,375,720	737,358,588	100.5%	749,451,278	12,092,690	101.6%
営業外費用 ⑥	88,659,881	67,026,809	75.6%	66,170,198	△ 856,611	98.7%
特別損失 ⑦	10,771,354	29,572,768	274.6%	24,999,387	△ 4,573,381	84.5%
事業費用⑤～⑦ ⑧	832,806,955	833,958,165	100.1%	840,620,863	6,662,698	100.8%
当年度純利益④-⑧ ⑨	24,504,850	22,419,308	91.5%	△ 1,814,037	△ 24,233,345	－
一般会計補助金（繰出基準に基づく高料金対策分等を除く） ⑩	0	6,861,000	－	0	△ 6,861,000	皆減
実質当年度純利益 ⑨－⑩	24,504,850	15,558,308	118.4%	△ 1,814,037	△ 17,372,345	－

※ 当期純利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

① 経営比率

全国の平均値である地方公営企業年鑑平成22年度の指標（以下、「企業年鑑指標」という。）と比べると営業利益経営資本率、営業利益営業収益率及び営業収益対営業費用比率は大きく下回り注意を要する。なお、経営資本回転率は、若干上回っている。

水道事業の経営状態を総合的に示す営業利益経営資本率は△0．45％で、前年度に比べ0．32ポイントと減少しており、企業年鑑指標の1．11％を大きく下回っている。

経営資本回転率は、経営資本の運用効率を示すもので、0．10回と最近3年間変わらず、企業年鑑指標0．08回を若干上回っている。

営業利益営業収益率は、営業収益に対する営業利益の利幅を示すものであるが、今年度は△4．50％と赤字を示しており、前年度に比べ3．22ポイント減少し、企業年鑑指標13．31％を大きく下回っている。

営業収益対営業費用比率は95．7％と、前年度に比べ△3．0％減少している。企業年鑑指標の115．4％を大きく下回っている。

水道事業の経営比率

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	企業年鑑指標 平成22年度
営業利益経営資本率（%）	営業利益／経営資本 ×100	0.06	△ 0.13	△ 0.45	1.11
経営資本回転率（回）	営業収益／経営資本	0.10	0.10	0.10	0.08
営業利益営業収益率（%）	営業利益／営業収益 ×100	0.66	△ 1.28	△ 4.50	13.31
営業収益対営業費用比率（%）	営業収益／営業費用 ×100	100.7	98.7	95.7	115.4

（注1）企業年鑑指標は、平成21年度地方公営企業年鑑（事業別：現給水人口1.5万人以上3万人未満）の指標を使用している。
（注2）経営資本は、（資産合計－（建設仮勘定＋投資資産））の算式による数値を使用している。

② 施設の利用状況

配水能力は12，157㎥/日である。これに対する1日平均配水量は9，267㎥で、前年度に比べ△17㎥減少している。また、施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は76．23％で、前年度に比べ△0．14ポイント減少している。企業年鑑指標56．6％を大きく上回り、良好である。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は100％に近いほど施設の運転効率がすぐれており、最近3年間は81．36％、85．64％、80．99％と推移し、企業年鑑指標の79．5％を1．49ポイント上回っており良好である。また、最大稼働率も最近3年間は96．13％、89．17％、94．12％と推移し、企業年鑑指標の71．2％を大きく上回り、良好である。

配水管利用効率は、施設の利用度を配水管の延長との割合でみるもので、数値が高いほど施設の利用度が大きいことを意味する。最近3年間は11．67㎥/m、11．31㎥/m、11．32㎥/mと推移している。企業年鑑指標14．98㎥/mと比較すると施設利用度が小さいことがわかる。

固定資産使用効率は、数値が高いほど施設が効率的であることを意味し、数値が低い場合は遊休資産、未稼働資産についての検討が必要である。最近3年間は、5．27㎥/万円、5．25㎥/万円、5．00㎥/万円と推移し、前年度に比べ0．25㎥/万円と減少している。企業年間指標6．43㎥/万円と比較すると下回っている。

施設利用率等の状況

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	企業年鑑指標 平成22年度
配水能力（㎥/日）①	12,157	12,157	12,157	3,852,365
総配水量（㎥）②	3,470,639	3,388,559	3,391,778	796,007,990
有収水量（㎥）③	2,560,921	2,519,704	2,479,483	667,830,300
1日最大配水量（㎥）④	11,687	10,841	11,442	2,741,649
1日平均配水量（㎥）⑤	9,509	9,284	9,267	2,180,844
配水管の延長（m）⑥	297,281	299,651	299,747	53,137,850
有形固定資産（万円）⑦	658,798	645,747	678,083	123,780,334
施設利用率（%）⑤ / ① × 100	78.22	76.37	76.23%	56.6%
負荷率（%）⑤ / ④ × 100	81.36	85.64	80.99%	79.5%
最大稼働率（%）④ / ① × 100	96.13	89.17	94.12%	71.2%
配水管使用効率（㎥/m）② / ⑥	11.67	11.31	11.32	14.98
固定資産使用効率（㎥/万円）② / ⑦	5.27	5.25	5.00	6.43

③ 人件費と労働生産性

人件費（職員給与費）は、最近3年間86，987千円,83，893千円、77，557千円となっている。その経常費用に占める割合の労働分配率は、最近3年間10．6%、10．4%、9．5%と前年より減少しており、企業年鑑指標12．8%より低い数値となっている。

営業収益（受託工事収益を除く）に対する割合は、最近3年間11．8%、11．5%、10．8%と前年より微増しているが、企業年鑑指標12．6%より低い数値となっている。

その原因を労働生産性の指標で示すと、次のとおりである。

損益勘定職員数は、最近3年間11人、11人、11人となっている。職員給与費（人件費）が前年度に比べ△7．6ポイント減少し、営業収益は前年度に比べ△1．5ポイント減少、労働生産性65，196千円は前年度に比べ△1．5ポイント減少している。主な要因は、営業収益の減少に伴い労働生産性が減少となっている。 労働生産性を企業年鑑指標と比較すると、労働生産性は上回った指標となっている。

労働生産性と労働分配率の状況

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比	企業年鑑指標 平成22年度
職員給与費　(千円)①	86,987	83,893	77,557	92.4%	14,786,987
経常費用　(千円)②	822,036	804,385	815,621	101.4%	115,678,321
営業収益(受託工事収益を除く)　(千円)③	738,214	728,014	717,155	98.5%	117,131,870
損益勘定所属職員数(人)④	11	11	11	100.0%	2,016
人件費対営業収益 ①／③×100　(%)	11.8%	11.5%	10.8%	93.8%	12.6%
労働生産性　(千円) ③/④	67,110	66,183	65,196	98.5%	58,101
労働分配率　(%) ①/②×100	10.6	10.4	9.5	91.2%	12.8

(注)　地方公営企業決算状況調査(職員給与費)の数値を使用している。

職員1人当りの有収水量、営業収益及び給水人口の状況

区　　分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比	企業年鑑指標 平成22年度
年間有収水量　(千㎥)		2,560.92	2,519.70	2,479.48	98.4%	667,830.30
給水人口　(人)		28,401	28,012	27,472	98.1%	5,747,635
損益勘定所属職員数(人)		11	11	11	100.0%	2,016
職員1人当り	有収水量　(㎥)	232,811	229,064	225,407	98.4%	331,265
	給水人口　(人)	2,582	2,547	2,497	98.1%	2,851

(注)　地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

職員1人当り月額の基本給及び手当等の状況

区　　分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比	企業年鑑指標 平成22年度
全職員	基本給　(円)	386,686	378,096	378,096	100.0%	340,160
	手当　(円)	170,923	159,679	159,679	100.0%	155,110
	平均年齢　(歳)	52.5	52.4	52.4	100.0%	45
	平均勤続年数(年)	29.5	26.6	26.6	100.0%	21
	年齢1歳当り基本給 (円)	7,365	7,216	7,216	100.0%	7,559

(注)　地方公営企業決算状況調査(給与に関する調)の数値を使用している。

④ 支払利息

企業債支払利息が総費用に占める割合は、最近3年間10．6％、8．0％、7．9％と年々減少している。

また、起債残高平均3，293，708，417円（（期首3，099，173，024円+期末3，488，243，809円）÷2）に対する企業債支払利息の割合は2．0％と若干高い数値を示している。

企業債支払利息の年度別推移　（単位：円、％）

区　分	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
	金額	金額	前年度比	金額	前年度比
企業債支払利息①	88,656,556	67,026,809	75.6%	66,105,528	98.6%
事業費用　②	832,806,955	833,958,165	100.1%	840,620,863	100.8%
支払利息対事業費用①／②	10.6	8.0	75.5%	7.9	97.8%

（2） 財政状態について（税抜）

水道事業の最近3年間の財政状態は、表3（P18～P19）のとおりである。

① 資産の状況

ア 固 定 資 産

有形固定資産は6，842，455，933円で、前年度に比べ321，188，763円(104．9％)の増加となり、資産総額の87．2％を占めている。

減少したものは、構築物（配水管等）△203，716，169円(96．4％)、機械及び装置△42，715，184円(89．3％)、建物（減価償却分）△3，225，419円（96．7％）及び工具器具備品△615，239円（90．3％）である。

増加したものは、建設仮勘定574，097，440円（712．2％）等である。

無形固定資産は61，629，446円で、前年度に比べ△2，167，031円（96．6％）減少している。これは、教良木ダム及び下貫ダム使用権の減価償却による減少である。

イ 流 動 資 産

流動資産は1，004，211，332円で、前年度に比べ98，497，293円(110．9％)増加している。

増加したものは、現金預金117，967，428円（114．8％）等である。減少したものは、営業未収金（過年度）△27，135，564円（56．4％）、貯蔵品△171，650円（96．1％）である。

水道使用料滞納分が前年度に比べ△27,135,564円(56．4％)減少しているその要因は延べ85件(24，999，387円)の不能欠損処理によると見られる。また、今年度も大口滞納者の未収金が見受けられる。

水道料金債権の消滅時効は、従来の公法上の債権の消滅時効5年から民法173条第1号の規定により2年間とされている。古くからの債権については、不納欠損処分等により定期的に整理するなど債権管理に努められたい。なお、水道料金債権の消滅時効が民法の2年間であるからと安易な不納欠損処分を行うのではなく、時効到達前に徴収できるよう今後一層の努力をし、貴重な財源の確保及び負担の公平に期するためにも徴収に力を入れられることを要望する。

未収金のその他20，770，696円は、消費税還付金である。

未収金の状況　　（単位：円、％）

区　　分		平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		金額	金額	前年度比	金額	前年度増減額	前年度比
未収金	現年度分	28,839,036	24,061,761	83.4%	26,776,974	2,715,213	111.3%
	過年度分	87,448,617	62,265,424	71.2%	35,129,860	△ 27,135,564	56.4%
	その他	14,641,300	15,648,830	106.9%	20,770,696	5,121,866	132.7%
合計		130,928,953	101,976,015	77.9%	82,677,530	△ 19,298,485	81.1%

平成23年度貯蔵品の状況　　（単位：円）

区　　分	期首残高	入庫	出庫	期末残高	期首期末増減
貯蔵品	4,423,744	1,025,380	1,197,030	4,252,094	△ 171,650

② 負債の状況

流動負債は9，304，453円で、前年度に比べ△7，499，816円(55．4％)減少している。

減少した要因は、営業未払い金等の減による△6，189，904円（26．1％）である。

③ 特別利益

本年度の特別利益はない。

④ 特別損失

特別損失は24，999，387円（延人数85件）となっている。その内訳は、平成16年度から平成22年度までの民法第173条の1（時効完成）及び地方自治法施行令171条の5（徴収停止）による不納欠損処分である。

⑤ 資本の状況

（ア） 資　本　金

資本金は7，648，709，277円で、前年度に比べ429，070，785円(105．9％)増加している。増加した要因は、企業債償還額が企業債借入額を下回ったためである。

企業債の年度末残高は、前年度より389，070，785円（112．6％）増加している。今後も施設及び給配水管の老朽化に伴い布設替工事等が必要であり。企業債借入については、後年度の負担を強いることのないよう財政運営を望む。

企業債現在高の推移　　（単位：円）

平成21年度末現在高	平成22年度末現在高	平成23年度			
		元金償還金	借入金	年度末現在高	前年度比
3,240,958,729	3,099,173,024	229,929,215	619,000,000	3,488,243,809	112.6%

（イ） 剰　余　金

剰余金は188，653，535円で、前年度に比べ△1，884，913円（99．0％）減少している。その内訳は、資本余剰金128，048，264円で、前年度に比べ△70，876円（99．9％）、利益余剰金は60，605，271円で、前年度に比べ△1，814，037円（97．1％）となっている。

資本余剰金で増加したものは、県工事に伴う仮設送水管布設工事負担金619，600円（101．9％）である。また、減少したものは国庫補助金△690，476円（99．3％）である。

利益余剰金で増加したものは、建設改良積立金20，000，000円(150．0％)である。

⑥ 経営分析

水道事業の経営分析の年度別推移は、表6（P22～P23）のとおりである。

経営分析指標の中で構成比率では資本の固定化傾向にあるが、自己資本構成比率は良好な状態を示してる。財務比率でも資本の固定化が見られるが、流動性及び資本負債比率は良好な状態を示している。収益率は、すべての項目において数値が減少している。

ア 構成比率

固定資産構成比率は、過去3年間88．4％、87．8％、87．2％と推移し、流動資産構成比率は、過去3年間11．6％、12．2％、12．8％となり、固定資産構成比率87．2％は資産の固定化を示し、流動資産構成比率12．8％と活動性が良好であることを示している。

また、総資本に占める自己資本の割合、自己資本構成比率は、55．4％で前年度より△2．6ポイント減少し、固定負債構成比率は44．5％で前年度より2．8ポイント増加している。経営の安全性は自己資本構成比率が大きく良好な傾向にある。

イ 財務比率

固定比率は固定資産に対する自己資本投下割合、固定長期適合率は固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すものでともに100％以下が基準とされており、最近3年間157．2％、151．3％、157．3％となっている。基準値を大きく超えて固定資産の調達が過大投資等の傾向にある。

流動性比率の流動比率は、短期（1年以内）の支配能力を示すもので200％以上が理想率といわれており、最近3年間1，636．2％、5，389．8％、10,792．8％となっており昨年度より大幅に増加し理想値を達成している。

資本負債比率の負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100％以下が理想率とされており、最近3年間77．8％、72．3％、80．4％となっている。また、負債比率の補助比率のひとつ流動比率は75％以下が理想とされており、最近3年間は1．3％、0．4％、0．2％と推移し、ともに理想率を達成している。

ウ 収益率

収益率の純利益対総収益比率は、当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率が大きいほど良好であるが、平成23年度は△0．2％で前年度より△2．8ポイント減少している。

総収益対総費用比率は、企業全活動の能率を示すもので、100％以下であれば赤字（純損失）である。平成23年度は99．8％で前年度より△2．9ポイント減少し赤字となっている。

営業収益対営業費用比率は、正味の営業活動による能率を示すもので、100％以上が理想とされる。平成23年度は95．7％と前年度より△3．0ポイント減少している。また、企業年鑑指標（平成22年度）114．6％と比較して大きく下回っている。

収益力を示す比率は低下しているが、経常経費等の増加を抑え、効率的な企業経営に努め、利幅ともに収益率アップを望む。

エ その他

利子負担率は、貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したもので、最近3年間2．7％、2．2％、1．9％と年々低下している。

企業債償還額対償還財源比率は、企業債の償還能力の程度を見るもので、比率は低いほど良く、最近3年間100．5％、98．9％、107．4％と推移し前年度に対し8．5ポイント増加している。これは、今年度に純損失△1，814，037円を計上した事が主な要因である。

⑥ 資金運用表

平成23年度の正味運転資本基準の資金運用表を貸借対照表(表3)の本年期首残高と期末残高から作成すると、次のようになる。

財政運営は、消費税及び地方消費税資本的収支調整後の資本的収支の不足額214，675，716円は、過年度分損益勘定留保資金180，863，509円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33，812，207円で賄われており、資金運用表から正味運転資本が105，997，109円増加していることがわかる。正味運転資本増減明細表から、この正味運転資本の増加は、主に現金預金の増加及び未払金及び未収金等の減少によることが読み取れる。

その結果、平成23年度末の水道事業の財政状態は、正味運転資本が10，597，109円増加し、健全に経営されてきたと認められる。

資金運用表 （単位：円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
土地の取得	496,953	一般会計出資金	40,000,000
構築物の取得	400,600	企業債	619,000,000
機械及び装置の取得	4,551,495	工事負担金	619,600
建設仮勘定	607,979,750	資産減価償却	277,404,825
企業債償還	229,929,215	構築物除却	206,600
国庫補助金返還	690,476	機械及び装置の除却	14,406,972
当年度純損失	1,814,037	車輛運搬具の除却	221,638
正味運転資本の増加	105,997,109		
合計	951,859,635	合計	951,859,635

正味運転資本増減明細表 （単位：円）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	117,967,428	未収金の減少	19,298,485
未払金の減少	6,189,904	貯蔵品の減少	171,650
下水道預り金の減少	1,309,912	正味運転資本の増加	105,997,109
合計	125,467,244	合計	125,467,244

（3） 建設改良費について（税抜）

平成23年度における建設改良費の決算額は643，675，625円となっている。

建設改良費の内訳は、工事請負費58，834，066円、委託料7，359，334円及び給与費8，096，925円である。工事請負契約は21件締結されている。

法第26条（繰越明許）の規定による繰越額は予算額195，000，000円に対し決算額182，896，115円となっている。これは倉江配水池建設事業他1件で入札中止により平成22年度から平成23年度へ繰越されたものである。

また、継続費については、予算額613，735，000円（平成23年度継続費(当年度年度割分）200，000，000円と平成22年度からの逓次繰越額413，735，000円）に対し決算額416，535，000円となっている。

4 水道料金について（税込）

上天草市の水道料金は、給水区域で料金設定が異なっている。

水道料金を全国平均（企業年鑑指標）と比べると、月10㎥当り家庭用料金（口径13㎜）の全国平均1549．4円より高い水道料金となっている。その要因は他市からの受水で供給する本市の現状によると見られる。

水道料金の比較

給水区域	一般用水基本料金		従量料金（10㎥と基本水量の差）			10㎥水道料金（円）①	10㎥当り全国平均（円）②	比較増減（円）①－②	全国比率①÷②×100
	水量	料金（円）	1㎥当り（円）	水量	料金（円）				
大矢野町	6㎥	1,827.00	290.00	4㎥	1,218.00	3,045	1,549.4	1,496	196.5%
湯島簡易水道	6㎥	1,386.00	220.00	4㎥	924.00	2,310		761	149.1%
松島町	5㎥	1,365.00	250.00	5㎥	1,312.00	2,677		1,128	172.8%
姫戸町・龍ヶ岳町	6㎥	1,638.00	260.00	4㎥	1,092.00	2,730		1,181	176.2%

5 むすび

本年度の業務内容は、給水人口は27，472人で前年度に比べ△540人の減少となり、給水栓戸数は11，843戸で前年度より△435戸の減少となり、総配水量は、3，391，778㎥（前年度より0．1％増）、総有収水量は2，479，483㎥（前年度より△1．6％減）、有収率は73．10％（前年度より△1．7％減）となっている。

よって、総事業収益は8億3，880万7千円で前年度より△1，757万1千円（△2．1％)減少し、一方、総事業費用も8億4，620万1千円で前年度より、6，662万3千円（0．8％）増加となり、差引き本年度総利益は181万4千円の赤字計上で前年度より△2，423万3千円（△108．1％）減少をして、損失を出している。

主なものの増減は、営業収益では、給水収益が△1，105万円減、営業外収益では一般会計補助金の680万減、加入金で53万9千円の減少を見ている。

一方費用での主な増減は、営業費用で原水及び浄水費△96万6千円減、配水及び給水費で696万8千円の増加、総係費456万2千円増、簡易水道費で79万円増を見ている。

また、営業外費用では企業債支払利息△92万1千円等があげられる。

経常利益は2，318万5千円を見ているが、今年度は営業不振で倒産した法人等が多く、今後納付される見込みがないことから止むを得ず特別損失で、該当法に照らし不納欠損処分を2，499万9千円処理されている。

当年度純損失が181万4千円の赤字計上となっている主な原因は、人口の減少や有収水量の減少による給水収益の減益が大きく影響している。

本年度の投資的経費の建設改良費は6億4，366万円で前年度より4億7，631万円増加している。主な工事は、継続事業で本年度事業分の倉江浄水場建設事業4億1，910万円、繰越明許事業（法26条の規定による繰越）の倉江配水池築造工事等1億8，289万6千円、その他に単年度工事で配水管布設、配水管布設替、配水管新設工事などで416万7千円の整備が図られている。

経営（財政）状況では、構成比率の自己資本構成比率は55．4％で経営の安全性は保たれている。

また、財務比率の固定長期適合率157．3％（基準値は100％以下が良い）と基準値を大きく上回っているが、やや悪くなっている。負債比率は80．4％（理想比率100％以下）と前年度が72．3％で8．1ポイント上昇して経営が悪くなっていることが認められる。収益率では総収益対総費用比率は99．8％、営業収益対営業費用比率95．7％で何れも（100％以上が良い）営業活動が悪いことを示している。今後これらの比率が改善されることを望みます。

本年度の給水原価は328円95銭と供給単価は288円84銭を比較すると供給単価が40円11銭と安く供給しているが、本市は自己水源に乏しく、他市から受水している状況では給水原価が高くなるのはやむを得ないものと思われるが、将来は地域格差を解消し給水原価と供給単価のバランスを考慮すべきだと思われる。

なお、一部で使用料が免除されているところがあるので早急に協議し解決されることを望む。

今年度の事業概要により行政区域内人口及び給水人口の減少が見てとれる、また、少子化及び過疎化等により人口の減少が見込まれること等で給水収益への影響が今後懸念される。

本市では企業誘致について積極的な取組がなされているので、今後、見込まれる誘致企業への需要の拡大を望むとともに年間有収水率が向上するように努めてもらいたい。

また、未収入の解消に努め収納率アップに更なる努力をされたい。

一方、費用面では、諸物価の上昇による経費コストの増加や、多くの施設の老朽化に伴う布設替え、改良及び維持修繕等がみこまれるので、他の経費の節減にも努められたい。

上水道事業を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、住民の日常生活に欠かすことの出来ない事業であり、将来に亘って豊富な水を安定的に供給するためにも、現在の厳しい経済状況を見極めながら公営企業としての基本原則である経済性、公共性を考慮した経営（財政）運営にあたられることを要望する。

表1　事　業　の　概　要

区分	単位	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度比	実績	前年度増減	前年度比
行政区域内人口 ①	人	32,230	31,731	98.5%	31,169	△ 562	98.2%
計画給水人口	人	32,741	32,741	100.0%	32,741	0	100.0%
現在給水人口 ②	人	28,401	28,012	98.6%	27,472	△ 540	98.1%
現在給水栓数	戸	11,901	11,888	99.9%	11,843	△ 45	99.6%
普及率 ②/①×100	%	88.12	88.28	100.2%	88.14	△ 0.14	99.8%
配水能力 ③	㎥/日	12,157	12,157	100.0%	12,157	0	100.0%
総配水量 ④	㎥	3,470,639	3,388,559	97.6%	3,391,778	3,219	100.1%
有収水量 ⑤	㎥	2,560,921	2,519,704	98.4%	2,479,483	△ 40,221	98.4%
有収率 ⑤/④×100	%	73.79	74.36	100.8%	73.10	△ 1.26	98.3%
1日最大配水量 ⑥	㎥	11,687	10,841	92.8%	11,442	601	105.5%
1日平均配水量 ⑦	㎥	9,509	9,284	97.6%	9,267	△ 17	99.8%
1日平均有収水量	㎥	7,016	6,903	98.4%	6,775	△ 128	98.1%
配水管の延長	m	297,281	299,651	100.8%	299,747	96	100.0%
職員数	人	13	13	100.0%	12	△ 1	92.3%
施設利用率⑦/③×100	%	78.22	76.37	97.6%	76.23	△ 0.14	99.8%
負荷率 ⑦/⑥×100	%	81.36	85.64	105.3%	80.99	△ 4.65	94.6%
最大稼働率⑥/③×100	%	96.13	89.17	92.8%	94.12	4.94	105.5%
給水収益 ⑧	円	730,027,885	719,597,560	98.6%	708,547,933	△ 11,049,627	98.5%
簡易水道収益 ⑨	円	7,627,620	7,718,260	101.2%	7,622,120	△ 96,140	98.8%
総収益 ⑩	円	857,311,805	856,377,473	99.9%	838,806,826	△ 17,570,647	97.9%
営業費用 ⑪	円	733,375,720	737,358,588	100.5%	749,451,278	12,092,690	101.6%
受託工事費 ⑫	円	0	0	—	0	0	—
営業外費用 ⑬	円	88,659,881	67,026,809	75.6%	66,170,198	△ 856,611	98.7%
給水原価 (⑪+⑬−⑫)÷⑤	円	320.99	319.24	99.5%	328.95	9.71	103.0%
供給単価(⑧+⑨)÷⑤	円	288.04	288.65	100.2%	288.84	0.19	100.1%
1㎥当り収益(⑩÷⑤)	円	334.77	339.87	101.5%	338.30	△ 1.57	99.5%

表2

比　較　損　益　計　算　書

（単位：円、％）

科　　目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金　　額	構成比	金　　額	構成比	前年度比	金　　額	構成比	前年度増減	前年度比
総収益	857,311,805	-	856,377,473	-	99.9%	838,806,826	-	△ 17,570,647	97.9%
総費用	832,806,955	-	833,958,165	-	100.1%	840,620,863	-	6,662,698	100.8%
営業収益　①	738,214,170	100.0%	728,013,913	100.0%	98.6%	717,155,225	100.0%	△ 10,858,688	98.5%
給水収益	730,027,885	98.9%	719,597,560	98.8%	98.6%	708,547,933	98.8%	△ 11,049,627	98.5%
受託工事収益	0	0.0%	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	0	皆減
その他の営業収益	558,665	0.1%	698,093	0.1%	125.0%	985,172	0.1%	287,079	141.1%
簡易水道収益	7,627,620	1.0%	7,718,260	1.1%	101.2%	7,622,120	1.1%	△ 96,140	98.8%
営業費用　②	733,375,720	100.0%	737,358,588	100.0%	100.5%	749,451,278	100.0%	12,092,690	101.6%
原水及び浄水費	285,312,156	38.9%	284,152,613	38.5%	99.6%	283,186,774	37.8%	△ 965,839	99.7%
配水及び給水費	60,763,767	8.3%	68,048,886	9.2%	112.0%	75,017,281	10.0%	6,968,395	110.2%
受託工事費	0	0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
総係費	99,049,553	13.5%	89,860,175	12.2%	90.7%	94,421,843	12.6%	4,561,668	105.1%
簡易水道費	3,400,604	0.5%	3,788,068	0.5%	111.4%	4,585,345	0.6%	797,277	121.0%
減価償却費	283,649,969	38.7%	276,998,292	37.6%	97.7%	277,404,825	37.0%	406,533	100.1%
資産減耗費	1,199,671	0.2%	14,510,554	2.0%	1209.5%	14,835,210	2.0%	324,656	102.2%
その他の営業費	0	0.0%	0	0.0%	－	0	0.0%	0	－
営業利益　①－②　③	4,838,450		△ 9,344,675		-193.1%	△ 32,296,053		△ 22,951,378	345.6%
営業外収益　④	119,097,635	100.0%	128,363,560	100.0%	107.8%	121,651,601	100.0%	△ 6,711,959	94.8%
受取利息配当金	1,562,639	1.3%	852,032	0.7%	54.5%	568,019	0.5%	△ 284,013	66.7%
他会計補助金	70,000,000	58.8%	76,861,000	59.9%	109.8%	70,000,000	57.5%	△ 6,861,000	91.1%
加入金	1,560,000	1.3%	3,710,000	2.9%	237.8%	3,170,563	2.6%	△ 539,437	85.5%
手数料	0	0.0%	0	0.0%	－	0	0.0%	0	－
雑収益	45,974,996	38.6%	46,940,528	36.6%	102.1%	47,913,019	39.4%	972,491	102.1%
営業外費用　⑤	88,659,881	100.0%	67,026,809	100.0%	75.6%	66,170,198	100.0%	△ 856,611	98.7%
企業債支払利息	88,656,556	100.0%	67,026,809	100.0%	75.6%	66,105,528	99.9%	△ 921,281	98.6%
雑支出、消費税	3,325	0.0%		0.0%	0.0%	64,670	0.1%	64,670	#DIV/0!
経常利益　③＋④－⑤　⑥	35,276,204		51,992,076		147.4%	23,185,350		△ 28,806,726	44.6%
特別利益　⑦	0				－			0	－
特別損失　⑧	10,771,354		29,572,768		274.6%	24,999,387		△ 4,573,381	84.5%
当年度純利益　⑥＋⑦－⑧	24,504,850		22,419,308		91.5%	△ 1,814,037		△ 24,233,345	-8.1%

※　経常利益以降は、上水道事業収益により比較をしている。

表3　　比　較　貸　借　対　照　表　　（単位：円、％）

科目		借方 平成21年度 金額	構成比	平成22年度 金額	構成比	前年度比	平成23年度 金額	構成比	前年度増減	前年度比
資産の部	1 固定資産	6,653,943,201	88.4%	6,521,267,170	87.8%	87.8%	6,842,455,933	87.2%	321,188,763	104.9%
	(1)有形固定資産	6,587,979,693	99.0%	6,457,470,693	86.9%	98.0%	6,780,826,487	86.4%	323,355,794	105.0%
	イ.土地	160,036,895	2.4%	160,036,895	2.2%	100.0%	160,533,848	2.0%	496,953	100.3%
	ロ.建物	101,571,859	1.5%	98,289,800	1.3%	96.8%	95,064,381	1.2%	△ 3,225,419	96.7%
	ハ.構築物	5,831,419,928	88.5%	5,696,501,535	76.7%	97.7%	5,492,785,366	70.0%	△ 203,716,169	96.4%
	ニ.機械及び装置	417,887,249	6.3%	400,110,333	5.4%	95.7%	357,395,149	4.6%	△ 42,715,184	89.3%
	ホ.車両運搬具	2,327,805	0.0%	2,397,163	0.0%	103.0%	1,430,575	0.0%	△ 966,588	59.7%
	ヘ.工具器具備品	6,979,582	0.1%	6,362,399	0.1%	91.2%	5,747,160	0.1%	△ 615,239	90.3%
	ト. 道路	0	0.0%	0	0.0%	－	0	0.0%	0	－
	チ.建設仮勘定	67,756,375	0.9%	93,772,568	1.3%	138.4%	667,870,008	8.5%	574,097,440	712.2%
	(2)無形固定資産	65,963,508	0.9%	63,796,477	0.9%	96.7%	61,629,446	0.8%	△ 2,167,031	96.6%
	イ.ダム使用権	65,963,508	0.9%	63,796,477	0.9%	96.7%	61,629,446	0.8%	△ 2,167,031	96.6%
	2 流動資産	873,412,708	11.6%	905,714,039	12.2%	103.7%	1,004,211,332	12.8%	98,497,293	110.9%
	(1)現金及び預金	737,660,844	9.8%	799,314,280	10.8%	108.4%	917,281,708	11.7%	117,967,428	114.8%
	(2)未収金	130,928,953	1.7%	101,976,015	1.4%	77.9%	82,677,530	1.1%	△ 19,298,485	81.1%
	イ.営業未収金(現年)	28,839,036	0.4%	24,061,761	0.3%	83.4%	26,776,974	0.3%	2,715,213	111.3%
	ロ.営業未収金(過年)	87,448,617	1.2%	62,265,424	0.8%	71.2%	35,129,860	0.4%	△ 27,135,564	56.4%
	ハ.その他の未収金	14,641,300	0.2%	15,648,830	0.2%	106.9%	20,770,696	0.3%	5,121,866	132.7%
	(3)貯蔵品	4,822,911	0.1%	4,423,744	0.1%	91.7%	4,252,094	0.1%	△ 171,650	96.1%
	(4)有価証券	0	0.0%	0	0.0%	－		0.0%	0	－
	3 繰延勘定	0	0.0%	0	0.0%	－	0	0.0%	0	－
資産合計		7,527,355,909	100.0%	7,426,981,209	100.0%	98.7%	7,846,667,265	100.0%	419,686,056	105.7%

貸方										
科目		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度増減	前年度比
負債の部	4 固定負債	0	0.0%	0	0.0%	－	0	0.0%	0	－
	5 流動負債	53,379,040	0.7%	16,804,269	0.2%	31.5%	9,304,453	0.1%	△ 7,499,816	55.4%
	(1)未払金	45,686,627	0.6%	8,376,844	0.1%	18.3%	2,186,940	0.0%	△ 6,189,904	26.1%
	(2)預り金(下水道)	7,692,413	0.1%	8,427,425	0.1%	109.6%	7,117,513	0.1%	△ 1,309,912	84.5%
資本の部	6 資本金合計	7,316,919,347	97.2%	7,219,638,492	97.2%	98.7%	7,648,709,277	97.5%	429,070,785	105.9%
	(1)自己資本金	4,075,960,618	54.1%	4,120,465,468	55.5%	101.1%	4,160,465,468	53.0%	40,000,000	101.0%
	(2)借入資本金	3,240,958,729	43.1%	3,099,173,024	41.7%	95.6%	3,488,243,809	44.5%	389,070,785	112.6%
	7 剰余金	157,057,522	2.1%	190,538,448	2.6%	121.3%	188,653,535	2.4%	△ 1,884,913	99.0%
	(1)資本剰余金	112,552,672	1.5%	128,119,140	1.7%	113.8%	128,048,264	1.6%	△ 70,876	99.9%
	①受贈財産評価額		0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
	②工事負担金	31,407,290	0.4%	33,307,090	0.4%	106.0%	33,926,690	0.4%	619,600	101.9%
	③加入金		0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
	④国庫補助金	81,145,382	1.1%	94,812,050	1.3%	116.8%	94,121,574	1.2%	△ 690,476	99.3%
	⑤出資金		0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
	(2)利益剰余金	44,504,850	0.6%	62,419,308	0.8%	140.3%	60,605,271	0.8%	△ 1,814,037	97.1%
	①減債積立金	0	0.0%	0	0.0%	－	2,419,308	0.0%	2,419,308	－
	②利益積立金	0	0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
	③建設改良積立金	20,000,000	0.3%	40,000,000	0.5%	－	60,000,000	0.8%	20,000,000	150.0%
	④繰越利益剰余金	0	0.0%		0.0%	－		0.0%	0	－
	⑤当年度利益金	24,504,850	0.3%	22,419,308	0.3%	91.5%		0.0%	△ 22,419,308	0.0%
	⑥当年度未処理欠損金		0.0%		0.0%	－	△ 1,814,037	0.0%	△ 1,814,037	－
	資本合計	7,473,976,869	99.3%	7,410,176,940	99.8%	99.1%	7,837,362,812	99.9%	427,185,872	105.8%
負債資本合計		7,527,355,909	100.0%	7,426,981,209	100.0%	98.7%	7,846,667,265	100.0%	419,686,056	105.7%

表4　収　益　的　費　用　節　別　比　較　表

（単位：円、%）

区分	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度増減	前年度比
人件費	99,870,691	12.0%	96,350,112	11.6%	96.5%	97,940,548	11.7%	1,590,436	101.7%
給料	49,696,752	6.0%	48,153,928	5.8%	96.9%	47,849,292	5.7%	△ 304,636	99.4%
手当等	34,408,009	4.1%	32,564,791	3.9%	94.6%	33,470,703	4.0%	905,912	102.8%
賃金	0	0.0%	0	0.0%	#DIV/0!	0	0.0%	0	#DIV/0!
法定福利費	15,765,930	1.9%	15,631,393	1.9%	99.1%	16,620,553	2.0%	989,160	106.3%
物件費その他の経費	732,936,264	88.0%	737,608,053	88.4%	100.6%	742,680,315	88.3%	5,072,262	100.7%
報酬	97,690	0.0%	65,000	0.0%	66.5%	55,000	0.0%	△ 10,000	84.6%
賃金	793,249	0.1%	718,950	0.1%	90.6%	2,106,050	0.3%	1,387,100	292.9%
旅費	41,048	0.0%	76,570	0.0%	186.5%	118,579	0.0%	42,009	154.9%
報償費	0	0.0%	0	0.0%	－	72,762	0.0%	72,762	0.0%
交際費	0	0.0%	0	0.0%	－	9,524	0.0%	9,524	0.0%
被服費	0	0.0%	0	0.0%	－	74,800	0.0%	74,800	0.0%
備消耗品費	1,100,323	0.1%	883,182	0.1%	80.3%	988,098	0.1%	104,916	111.9%
印刷製本費	1,245,800	0.1%	1,413,300	0.2%	113.4%	1,001,900	0.1%	△ 411,400	70.9%
燃料費	644,859	0.1%	773,274	0.1%	119.9%	911,774	0.1%	138,500	117.9%
光熱水費	658,890	0.1%	724,269	0.1%	109.9%	772,416	0.1%	48,147	106.6%
通信運搬費	3,826,912	0.5%	4,060,952	0.5%	106.1%	4,099,179	0.5%	38,227	100.9%
委託料	21,849,642	2.6%	23,182,155	2.8%	106.1%	30,028,132	3.6%	6,845,977	129.5%
手数料	5,805,325	0.7%	5,768,432	0.7%	99.4%	5,912,836	0.7%	144,404	102.5%
賃借料	1,765,403	0.2%	1,557,172	0.2%	88.2%	1,177,741	0.1%	△ 379,431	75.6%
修繕費	19,915,578	2.4%	15,432,357	1.9%	77.5%	20,904,165	2.5%	5,471,808	135.5%
路面復旧費	－	－	132,000	皆増	皆増	295,205	0.0%	163,205	223.6%
動力費	21,940,557	2.6%	20,664,219	2.5%	94.2%	21,142,011	2.5%	477,792	102.3%
薬品費	1,906,594	0.2%	1,445,532	0.2%	75.8%	1,314,592	0.2%	△ 130,940	90.9%
材料費	1,169,108	0.1%	3,115,314	0.4%	266.5%	1,677,334	0.2%	△ 1,437,980	53.8%
補償費	34,600	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
負担金	364,017	0.0%	306,410	0.0%	84.2%	256,410	0.0%	△ 50,000	83.7%
受水費	260,822,251	31.3%	264,508,631	31.7%	101.4%	261,761,848	31.1%	△ 2,746,783	99.0%
保険料	4,633,943	0.6%	4,637,711	0.6%	100.1%	4,561,339	0.5%	△ 76,372	98.4%
公課費	39,600	0.0%	34,200	0.0%	86.4%	29,000	0.0%	△ 5,200	84.8%
減価償却費	283,649,969	34.1%	276,998,292	33.2%	97.7%	277,404,825	33.0%	406,533	100.1%
資産減耗費	1,199,671	0.1%	14,510,554	1.7%	1209.5%	14,835,210	1.8%	324,656	102.2%
企業債利息	88,656,556	10.6%	67,026,809	8.0%	75.6%	66,105,528	7.9%	△ 921,281	98.6%
その他雑支出	3,325	0.0%	0	皆減	皆減	64,670	0.0%	64,670	#DIV/0!
過年度損益修正損	10,771,354	1.3%	29,572,768	3.5%	274.6%	24,999,387	3.0%	△ 4,573,381	84.5%
合計	832,806,955	100.0%	833,958,165	100.0%	100.1%	840,620,863	100.0%	6,662,698	100.8%

表5　給与費の内訳年度比較表（収益的及び資本的の合計：税込）(単位：円、%)

区分		平成22年度		平成23年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
1	給料	57,002,116	50.1	51,962,892	49.0	△ 5,039,224	91.2
2	手当	26,890,982	23.6	25,593,624	24.1	△ 1,297,358	95.2
手当の内訳	期末勤勉手当	20,605,293	18.1	19,185,023	18.1	△ 1,420,270	93.1
	扶養手当	1,981,500	1.7	1,710,500	1.6	△ 271,000	86.3
	管理職手当	324,000	0.3	324,000	0.3	0	100.0
	通勤手当	1,086,100	1.0	1,245,600	1.2	159,500	114.7
	住居手当	564,000	0.5	534,000	0.5	△ 30,000	94.7
	児童手当	430,000	0.4	616,000	0.6	186,000	143.3
	特殊勤務手当	0	0.0	0	0.0	0	－
	宿日直手当	512,400		508,200	0.5	△ 4,200	99.2
	時間外勤務手当	1,387,689	1.2	1,470,301	1.4	82,612	106.0
3	報酬		0.0		0.0	0	－
4	賃金		0.0		0.0	0	－
5	退職手当組合負担金	11,400,404	10.0	10,394,563	9.8	△ 1,005,841	91.2
6	法定福利費	18,556,843	16.3	18,033,109	17.0	△ 523,734	97.2
計		113,850,345	100.0	105,984,188	100.0	△ 7,866,157	93.1
参考	年度末職員数　（人）	13		12		△ 1	92.3
	職員一人当り給料月額（円） 給料÷年度末職員数÷12	365,398		360,853		△ 4,545	98.8

表6　経営分析表及び算式と説明

分析項目			平成21年度 指数	平成22年度 指数	平成22年度 前年度増減	平成23年度 指数	平成23年度 前年度増減	算定方式	説明
構成比率	固定資産構成比率		88.4	87.8	△ 0.6	87.2	△ 0.6	固定資産 / 総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定） ×100	それぞれが総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）に対して占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば活動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100（繰延勘定がない場合）となる。
構成比率	流動資産構成比率		11.6	12.2	0.6	12.8	0.6	流動資産 / 総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定） ×100	
構成比率	固定負債構成比率		43.1	41.7	△ 1.4	44.5	2.8	固定負債（固定負債＋借入資本金） / 負債資本合計 ×100	総資本（資本＋負債）と、これを構成する固定負債、流動負債、自己資本（自己資本＋余剰金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
構成比率	流動負債構成比率		0.7	0.3	△ 0.4	0.1	△ 0.2	流動負債 / 負債資本合計 ×100	
構成比率	自己資本構成比率		56.2	58.0	1.8	55.4	△ 2.6	自己資本（自己資本金＋剰余金） / 負債資本合計 ×100	
財務比率	流動資産対固定資産比率		13.1	13.9	0.8	14.7	0.8	流動資産 / 固定資産＋繰延勘定 ×100	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
財務比率	固定比率	固定比率	157.2	151.3	△ 5.9	157.3	6.0	固定資産 / 自己資本（自己資本金＋剰余金） ×100	固定資産に対する自己資本の投下割合をみる。100%以下が好ましい。
財務比率	固定比率	固定長期適合率	157.2	151.3	△ 5.9	157.3	6.0	固定資産 / 自己資本金＋余剰金＋固定負債 ×100	固体資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内であるかをみる。100%以下が基準とされいる。
財務比率	流動性比率	流動比率	1,636.2	5,389.8	3753.6	10,792.8	5,403.0	流動資産 / 流動負債 ×100	短期（1年以内）の支払能力を測定する。流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想は200%以上である。
財務比率	流動性比率	酸性試験比率（当座比率）	1,627.2	5,363.5	3736.3	10,747.1	5,383.6	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債を対比するもので、当座比率ともいう。理想は100%以上である。
財務比率	流動性比率	現金預金比率	1,381.9	4,756.6	3374.7	9,858.5	5,101.9	現金預金 / 流動負債 ×100	現金預金の支払能力を測定する。理想は20%以上である。

分析項目			平成21年度	平成22年度		平成23年度		算定方式	説明
			指数	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
財務比率	資本負債比率	負債比率	77.8	72.3	△ 5.5	80.4	8.1	負債（固定負債＋借入資本金＋流動負債）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	健全経営の第一義は、負債が自己資本を超えないことであり、理想は100％以下である。
		固定負債比率	76.6	71.9	△ 4.7	80.2	8.3	固定負債（固定負債＋借入資本金）／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	負債比率の補助比率で、両者の比率を合計すれば負債比率と一致する。負債比率と同じく、比率は小さいほどよく流動負債は75％以下が理想とされる。
		流動負債比率	1.3	0.4	△ 0.9	0.2	△ 0.2	流動負債／自己資本（自己資本金＋剰余金）×100	
収益率	総資本利益率		0.3	0.3	0.0	0.0	△ 0.3	当年度純利益／（期首総資本＋期末総資本）÷2 ×100	総資本（資本＋負債）又は自己資本（自己資本＋余剰金）と当年度純利益を比較したもので、それぞれの収益力を示す。両者とも比率は大きいほど良好である。
	自己資本利益率		0.6	0.6	0.0	0.0	△ 0.6	当年度純利益／（期首自己資本＋期末自己資本）÷2 ×100	
	純利益対総収益比率		2.9	2.6	△ 0.3	△ 0.2	△ 2.8	当年度純利益／総収益 ×100	総収益に対する当年度純利益の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	営業利益対営業収益比率		0.7	△ 1.3	△ 2.0	△ 4.5	△ 3.2	営業利益／営業収益 ×100	営業収益（医業収益等）に対する営業利益（医業利益等）の割合（利幅）を示すもので、比率は大きいほど良好である。
	総収益対総費用比率		102.9	102.7	△ 0.2	99.8	△ 2.9	総収益／総費用 ×100	企業の全活動の能率を示すものである。100％以下であれば赤字（純損失）である。
	営業収益対営業費用比率		100.7	98.7	△ 2.0	95.7	△ 3.0	営業収益／営業費用 ×100	正味の営業活動による能率を示すものである。100％以上が理想とされる。
その他	利子負担率		2.7	2.2	△ 0.5	1.9	△ 0.3	支払利息＋企業債取扱諸費＋企業債発行差金償却額／一時借入金＋借入資本金 ×100	貸借対照表に示された負債に対する損益計算書が示す借入資本利子の割合を示したものである。
	企業債償還額対償還財源比率		100.5	98.9	△ 1.6	107.4	8.5	企業債償還金（元金＋利息）／減価償却費＋当年度純利益 ×100	企業債の償還能力の程度をみるもので、比率は低いほどよい。

上天草総合病院事業会計

上天草市立上天草総合病院事業会計

1　業務実績について

(1)　施設の概要について

①病院施設

(ア)病床数　195床

(イ)診療科　24科目　内科、循環器内科、小児科、整形外科、産婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、歯科口腔外科、外科、アレルギー科、呼吸器内科、消化器内科、消化器外科、精神科、歯科、肛門外科、代謝内科、皮膚科、神経内科

(ウ)診療日数　244日(外来診療)

② 看護学校施設

③ 健康管理センター

④ 訪問看護ステーション

⑤ 介護老人保健施設

⑥ 在宅介護支援センター

⑦ 居宅介護支援センター

⑧ 教良木診療所

(2)　施設利用状況について

①　病院施設

入院患者数は、延べ66，402人で前年度に比べ1，122人、1日平均で2．6人増加している。

外来患者数は、延べ123，837人で前年度に比べ△2，752人、1日平均で△9．2人減少している。

歯科外来患者数は、延べ4，114人で前年度に比べ△564人、1日平均で△2．2人減少している。

病床利用率は、93．0%で前年度に比べ1．3ポイント増加している。

なお、診療科別患者数の動向は、表1(P56)のとおりである。

病院に関する事項　(単位:人、床、%)

区分		平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
入院延患者数 ①		65,499	65,280	△ 219	66,402	1,122	101.7%
外来延患者数		125,594	126,589	995	123,837	△ 2,752	97.8%
歯科外来延患者		4,226	4,678	452	4,114	△ 564	87.9%
延病床数 ②		71,175	71,175	0	71,370	195	100.3%
病床利用率 ①÷②×100		92.0%	91.7%	△ 0.3	93.0%	1.3	101.4%
1日平均患者数	入院	179.4	178.8	△ 0.6	181.4	2.6	101.5%
	外来	514.7	516.7	2.0	507.5	△ 9.2	98.2%
	歯科	17.3	19.1	1.8	16.9	△ 2.2	88.5%
外来診療日数		244	245		244		

② 看護学校施設

平成 23年度国家試験の合格率は、91.0%となっている。

看護学生に関する事項 （単位:人）

区分	定員	入学者	前々年度	前年度退学者	本年度退学者	本年度末	年度末と定員比	備考
1年	40	40	0	0	0	40	0	
2年	40	40	0	0	1	39	△ 6	
3年	40	34	1	0	0	36	△ 1	
計	120	114	1	0	1	115	△ 7	

受験者、入学者及び寄宿舎等の生徒数等に関する事項 （単位:人、%）

事項	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受験者数	114	93	△ 21	97	4	104.3%
入学申請者数	44	41	△ 3	46	5	112.2%
在学生実数	106	113	7	115	2	101.8%
寄宿舎使用者実数	92	89	△ 3	87	△ 2	97.8%
計	356	336	△ 20	345	9	102.7%
国家試験合格率	88.2	94.6	6.4	91.0	△ 3.6	96.2%

③ 健康管理センター

健康管理センターに関する事項 （単位:人、%）

事項	健診の種類	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
受診者数	住民健診	18,404	17,831	△ 573	19,509	1,678	109.4%
	人間ドック	79	68	△ 11	76	8	111.8%
	その他健診	951	1,108	157	1,333	225	120.3%
	合計	19,434	19,007	△ 427	20,918	1,911	110.1%

④ 訪問介護ステーション

訪問看護ステーションに関する事項 （単位:人、%）

事項	医療・介護の別	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護件数	医療	583	465	△ 118	542	77	116.6%
	介護	1,067	1,376	309	912	△ 464	66.3%
	合計	1,650	1,841	191	1,454	△ 387	79.0%

⑤ 介護老人保健施設

介護老人保健施設に関する事項

（単位：人、％）

事　　項	入所・通所の別	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
療養者数	入　　所	18,109	17,971	△ 138	17,826	△ 145	99.2%
	通　　所	6,170	6,047	△ 123	6,128	81	101.3%
	合計	24,279	24,018	△ 261	23,954	△ 64	99.7%

⑥ 在宅介護支援センター

在宅介護支援センターに関する事項

（単位：件、％）

事　　項	調査・プランの別	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
		実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
調査、プラン数	高齢者実態把握調査数	0	0	0	138	138	－
	介護予防プラン数	居宅介護支援へ	居宅介護支援へ	－	居宅介護支援へ	－	－
総合相談事業		128	227	99	156	△ 71	68.7%
合計		128	227	0	294	67	129.5%

⑦ 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターに関する事項

（単位：件、％）

事　　項	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
介護計画数	0	0	0	0	—	—
介護計画数・介護予防プラン数	631	688	57	674	△ 14	98.0%
合計	631	688	57	674	△ 14	98.0%

⑧ 教良木診療所

教良木診療所に関する事項

（単位：件、％）

区　　分	平成21年度	平成22年度		平成23年度		
	実績	実績	前年度増減	実績	前年度増減	前年度比
外来延患者数	4,428	4,065	△ 363	4,228	163	104.0%
一日平均患者数	18.4	16.7	△ 2	17.3	0.6	103.6%
外来診療日数	241	243	2	244		

(3)職員の状況について

平成23年度末現在の職員数は236人で、前年度に比べ2人増加しており、嘱託職員及び臨時職員は116人で、前年度に比べ8人増加となっている。総数では、10人増加し352人となっている。

職員の配置状況　　(単位:人)

職種別		定員	平成21年度末現員	平成22年度末現員	平成23年度末現員		
					実績	前年度増減	定員との比較
医師		24	22	19	19	0	△ 5
看護師		108	107	108	111	3	3
医療技術員		35	32	32	31	△ 1	△ 4
事務員		24	25	25	24	△ 1	0
技能労務職員		9	12	12	11	△ 1	2
看護学校職員		10	10	11	11	0	1
健康管理センター職員		5	2	3	4	1	△ 1
訪問看護ステーション職員		2	2	2	2	0	0
介護老人保健施設職員		21	15	19	20	1	△ 1
在宅介護支援センター職員		2	1	1	1	0	△ 1
居宅介護支援センター職員		2	2	2	2	0	0
計		242	230	234	236	2	△ 6
嘱託職員及び臨時職員	医師	—	0	1	1	0	—
	看護師	—	6	6	6	0	—
	准看護師	—	9	7	10	3	—
	事務員	—	6	9	10	1	—
	看護学校職員	—	0	0	0	0	—
	健康管理センター職員	—	3	3	3	0	—
	訪問看護ステーション職員	—	1	1	0	△ 1	—
	介護老人保健施設職員	—	22	25	24	△ 1	—
	教良木診療所	—	4	3	4	1	—
	技能労務職員	—	53	53	58	5	—
計		0	104	108	116	8	—
合計		242	334	342	352	10	110

2 予算の執行状況について（税込）

（1） 収益的収支の予算執行状況について

収益的収入は、予算額3，597，827，000円に対し、決算額は3，479，202，940円（収入率96.7%）なっている。このうち消費税及び地方消費税は7，123，000円となっている。

収入の主なものは、医業収益2，740，654，131円、介護老人保健施設収益269，150，099円、医業外収益182，583，711円、健康管理センター収益105，679，029円及び看護学校収益98，301，110円等である。

収益的支出は、予算額3，597，827，000円に対し、決算額3，376，716，917円（執行率93.9%）で、うち消費税及び地方消費税は△12，870，284円(第4条資本収支調整額)となっている。

支出の主なものは、医業費用2，769，067，075円、介護老人保健施設費用259，921，080円、看護学校費用117，843，278円、健康管理センター費用98，266，839円、教良木診療所費用52，953，826円及び医業外費用41，638，807円等である。

収益的収入　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款　病院事業収益	3,597,827,000	3,479,202,940	△ 118,624,060	96.7%
第1項　医業収益	2,858,622,000	2,740,654,131	△ 117,967,869	95.9%
第2項　医業外収益	182,135,000	182,583,711	448,711	100.2%
第3項　特別利益	1,010,000	218	△ 1,009,782	0.0%
第4項　看護学校収益	99,648,000	98,301,110	△ 1,346,890	98.6%
第5項　健康管理センター収益	93,429,000	105,679,029	12,250,029	113.1%
第6項　訪問看護ステーション収益	16,720,000	14,029,159	△ 2,690,841	83.9%
第7項　介護老人保健施設収益	280,104,000	269,150,099	△ 10,953,901	96.1%
第8項　在宅介護支援センター収益	5,804,000	5,784,000	△ 20,000	99.7%
第9項　居宅介護支援センター収益	7,480,000	7,038,385	△ 441,615	94.1%
第10項　教良木診療所収益	52,875,000	55,983,098	3,108,098	105.9%

収益的支出　（単位：円、%）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款　病院事業費用	3,597,827,000	3,376,716,917	221,110,083	93.9%
第1項　医業費用	2,926,104,000	2,769,067,075	157,036,925	94.6%
第2項　医業外費用	59,299,000	41,638,807	17,660,193	70.2%
第3項　特別損失	4,000,000	2,829,891	1,170,109	70.7%
第4項　看護学校費用	125,869,000	117,843,278	8,025,722	93.6%
第5項　健康管理センター費用	94,167,000	98,266,839	△ 4,099,839	104.4%
第6項　訪問看護ステーション費用	17,683,000	15,806,006	1,876,994	89.4%
第7項　介護老人保健施設費用	279,234,000	259,921,080	19,312,920	93.1%
第8項　在宅介護支援センター費用	7,564,000	6,614,812	949,188	87.5%
第9項　居宅介護支援センター費用	12,130,000	11,775,303	354,697	97.1%
第10項　教良木診療所費用	60,394,000	52,953,826	7,440,174	87.7%
第11項　予備費	11,383,000	0	11,383,000	0.0%

医業外収益及び医業外費用（税抜き）

医業外収益183，244，755円（106．3％）は、預金利息29，836円、県補助金10，741，920円、一般会計負担金110，188，000円、患者外給食収益20，095，417円及びその他医業外収益42，189，582円（プール利用17，700，315円、オムツ代12，201，022円、テレビ使用料5，103，061円、住宅4，943，200円等）である。

医業外費用は101，493，665円（107．2％）は、支払利息企業債取扱諸費18，055，328円、患者外給食材料費11，978，403円、雑費71，089，288円（仮払消費税48，088，716円他）である。

区　　分	平成22年度	平成23年度		
	決算額（税引）	決算額（税引）	前年度増減額	前年度対比
1　支払利息及び企業債取扱諸費	24,259,257	18,055,328	△ 6,203,929	74.4%
企業債利息	20,477,042	16,084,020	△ 4,393,022	78.5%
一時借入利息	3,782,215	1,971,308	△ 1,810,907	52.1%
2　患者外給食材料費	11,922,413	11,978,403	55,990	100.5%
3　繰延勘定償却費	1,141,299	370,646	△ 770,653	32.5%
控除対象外諸費税	1,141,299	370,646	△ 770,653	32.5%
4　雑　　費	57,389,667	71,089,288	13,699,621	123.9%
うち3条等支出消費税	44,359,313	48,088,716	3,729,403	108.4%
医 業 外 費 用 計	94,712,636	101,493,665	6,781,029	107.2%

（2）　資本的収支の予算執行状況について

資本的収入は、予算額393，313，000円に対し、決算額391，203，000円（収入率99．5％）となっている。

収入は、企業債163，200，000円、国庫補助金103，537，000円及び一般会計出資金124，466，000円である。

資本的支出は、予算額506，234，000円に対し、決算額502，736，402円（執行率99．3％）で、うち消費税及び地方消費税12，870，284円となっている。

主な支出は、建設改良費270，275，969円で医療機器（MRI装置システム、画像管理システム、生化学自動分析システム他28件）と看護学校教材等の購入費及び企業債償還金227，180，433円、看護師等修学資金貸付金5，280，000円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額111，533，402円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額12，870，284円、当年度損益勘定留保資金98，663，118円をもって補填している。

資本的収入　　（単位：円、％）

区　　分	予算額	決算額（税込）	予算額と決算額の比較	
			差引額	収入率
第1款　資本的収入	393,313,000	391,203,000	△ 2,110,000	99.5%
第1項　企業債	165,000,000	163,200,000	△ 1,800,000	98.9%
第2項　補助金	103,747,000	103,537,000	△ 210,000	99.8%
第3項　出資金	124,466,000	124,466,000	0	100.0%
第4項　固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0%

資本的支出　　（単位:円、%）

区　　分	予算額	決算額(税込)	予算額と決算額の比較	
			差引額	執行率
第1款　資本的支出	506,234,000	502,736,402	3,497,598	99.3%
第1項　建設改良費	273,639,000	270,275,969	3,363,031	98.8%
第2項　企業債償還金	226,835,000	227,180,433	△ 345,433	99.9%
第3項　投資	5,760,000	5,280,000	480,000	91.7%

(3)　その他の予算執行状況について

①　企業債

予算第5条における企業債の予算及び借入状況

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額(千円)	利率	借入金(千円)	利率(%)	借入先
医療器械整備及び施設整備	165,000	5.0%以内	81,600	0.30%	財政融資資金
			40,800	0.30%	財政融資資金
			40,800	0.399%	熊本ﾌｧﾐﾘｰ銀行
計	165,000		163,200		

②　一時借入金

予算第6条において、一時借入金の限度額は1，000，000，000円と定められており、本年度の借入最高額は530，000，000円で、限度額内の執行となっている。

一時借入金の借入状況

一時借入金額(千円)	借入日	返済日	利率	利子(円)	利子支払区分	借入先	借入日の一時借入現在高(千円)
150,000	H23.3.31	H24.3.30	0.445%	669,328	後払い	天草信用金庫	400,000
150,000	H23.3.31	H24.3.30	0.445%	669,328	後払い	天草信用金庫	
70,000	H23.3.31	H24.3.30	0.445%	312,353	後払い	天草信用金庫	
30,000	H23.3.31	H23.5.20	0.445%	18,653	後払い	天草信用金庫	
50,000	H23.4.1	H23.9.30	0.395%	44,369	後払い	天草信用金庫	450,000
30,000	H23.9.20	H24.3.30	0.385%	61,072	後払い	天草信用金庫	520,000
30,000	H23.9.20	H24.3.30	0.385%	61,072	後払い	天草信用金庫	
40,000	H23.9.20	H24.3.30	0.385%	81,430	後払い	天草信用金庫	
30,000	H23.12.21	H24.3.30	0.495%	41,091	後払い	天草信用金庫	530,000
30,000	H23.12.21	H24.1.20	0.495%	12,612	後払い	天草信用金庫	
150,000	H24.3.30		0.189%		後払い	天草信用金庫	350,000
150,000	H24.3.30		0.189%		後払い	天草信用金庫	
50,000	H24.3.30		0.189%		後払い	天草信用金庫	
計				1,971,308			

(注)借入日の一時借入現在高は、借入日前における借入金及び返済金を差引きしたものである。借入日で限度額を超えたものはない。

③ 予算支出の各項の経費の金額を流用することができる経費

予算第7条においては、各項間における給与費の経費は流用できる。

流用金額は、823，000円（5件）で各項間の範囲内の執行となっている。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費（流用禁止経費）

予算第8条において、職員給与費2，333，860千円、交際費960千円と定められている。

執行額は、職員給与費2，171，387，057円、交際費877，286円で、他の経費との流用は行われていない。

流用金額は50，175，300円（72件）で、その内訳は、給与費823，000円（5件）、その他の経費49，352，300円（67件）となっている。そのうち、1件100万円以上の流用は7件で44，145，000円である。

⑤ 一般会計からの繰入

一般会計からの繰入金の予算額303，941，000円に対して、決算額は303，941，000円（収入率100．0％）となっている。この内訳は、基準額繰入293，282，000円と基準外繰入10，659，000円となっている。

繰入の基準額及び実繰入額の状況　（単位：千円）

項		目	基準額	実繰入額	基準外繰入額
医業外収益	一般会計負担金	企業債利息償還金	10,825	13,271	2,446
		救急病院	72,920	67,776	基準内繰入
		研究研修費	2,773	1,000	基準内繰入
		共済追加費用	27,644	22,000	基準内繰入
		子ども手当負担金	13,021	6,480	基準内繰入
計			127,183	110,527	2,446
看護学校収益	一般会計負担金	看護師養成所	70,676	52,000	基準内繰入
健康管理センター収益	一般会計負担金	保健衛生行政	6,385	12,000	5,615
教良木診療所収益	一般会計負担金	附属診療所	2,350	4,948	2,598
資本的収入	一般会計出資金	企業債元金償還金	124,696	124,466	基準内繰入
合　計			331,290	303,941	10,659

⑥ たな卸し資産購入限度額

予算第10条において、たな卸資産の購入限度額378，202，000円に対して、薬品、フィルム材料及び燃料等の貯蔵品購入費は22，668，800円で限度額内の執行となっている。

⑦ 債務負担行為

債務負担行為は、設定されていない。

3 経営状況について

(1) 経営成績について(税抜)

病院事業の最近3年間の損益計算書の推移は、表2(P57～P60)のとおりである。

本年度は、事業収益3，472，079，940円に対して、事業費用3，390，720，641円で当年度純利益81，359，299円(収支比率2．4%)となり黒字を計上している。

その結果、前年度末未処理欠損金1，696，919，683円から本年度分の黒字額を差し引いた、本年度末未処理欠損金は1，615，560，384円の赤字額となり改善を見ている。

なお、流動資産の中には未収金634，561，214円が有り、現年度医業分と医業外分は後月に納入されるので問題はないが、過年度医業未収金15，886，619円があり経営状況から見ればよくないので計画的な収納方法等を検討されることを願う。また、過年度医業外未収金174，603，198円は計画的に収納されている。

事業総収益は、前年度に比べ103，444，668円(103．1%)増加している。増加した主なものは、一般会計負担金の増による医業外収益10，786，369円(106．3%)、入院患者数の増加(1，122人)による医業収益81，604，798円(103．1%)等である。

減少したものは、訪問看護件数の減少による訪問看護ステーション収益△3，456，132円(80．2%)等である。

事業費用は、前年度に比べ167，829，525円(105．2%)増加している。増加した主なものは、看護師の増員等に伴う医業費用127，148，856円(104．9%)、住民健診委託料等の増加による健康管理センター費用10，264，569円(111．9%)等である。

減少した主なものは、特別損失△632，285円(81．7%)である。

なお、事業益(黒字)となったのは、医業収支7，008，485円(収支比率100．3%)医業外収支81，751，090円(収支比率180．5%)、健康管理センター収支5，614，792円(収支比率105．8%)、介護老人保健施設収支11，438，283円(収支比率104．4%)である。

また、本年度は特別損失で過年度医業未収金の不納欠損処分2，826，481円(20名分)を行っている。

一般会計から収益的収入への繰入は179，475，000円で、前年度に比べ14，100，000円(108．5%)増額している。この内訳は、基準額繰入分168，816，000円と上乗せ分繰入金(基準外)10，659，000円である。この繰入は企業債利息償還・救急医療・看護学校・健康管理センター等の費用に充て、地域医療の公的病院としての機能充実を図るものである。

各部門の事業経営分析の年度別の推移は次のとおりである。

事業別の収益、費用及び損益の状況

（単位:円、%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		決算額(税抜)	決算額(税抜)	決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
事業収益	医業	2,652,034,551	2,655,755,546	2,737,360,344	81,604,798	103.1%
	医業外	158,996,203	172,458,386	183,244,755	10,786,369	106.3%
	うち一般会計負担金	87,736,000	101,018,000	110,188,000	9,170,000	109.1%
	特別利益	0	262,520	218	△ 262,302	皆増
	看護学校	93,845,148	94,734,750	98,256,296	3,521,546	103.7%
	うち一般会計負担金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	100.0%
	健康管理センター	92,491,082	91,607,176	101,843,361	10,236,185	111.2%
	うち一般会計負担金	15,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%
	訪問看護ステーション	17,384,842	17,481,556	14,025,424	△ 3,456,132	80.2%
	介護老人保健施設	269,678,409	273,127,472	268,933,995	△ 4,193,477	98.5%
	在宅介護支援センター	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%
	居宅介護支援センター	7,503,610	7,576,625	7,032,844	△ 543,781	92.8%
	教良木診療所	53,488,042	50,122,669	55,874,131	5,751,462	111.5%
	うち一般会計負担金	375,000	375,000	5,287,000	4,912,000	1409.9%
	計 ①	3,350,930,459	3,368,635,272	3,472,079,940	97,693,206	103.1%
	うち一般会計負担金	155,111,000	165,393,000	179,475,000	14,082,000	108.5%
事業費用	医業	2,680,846,235	2,603,203,003	2,730,351,859	127,148,856	104.9%
	医業外	103,752,612	94,712,636	101,493,665	6,781,029	107.2%
	特別損失	5,257,814	3,462,176	2,829,891	△ 632,285	81.7%
	看護学校	98,902,305	104,649,788	116,932,205	12,282,417	111.7%
	健康管理センター	84,557,496	85,964,000	96,228,569	10,264,569	111.9%
	訪問看護ステーション	19,692,352	15,546,935	15,761,170	214,235	101.4%
	介護老人保健施設	231,105,086	244,725,360	257,495,712	12,770,352	105.2%
	在宅介護支援センター	6,488,269	6,452,629	6,592,070	139,441	102.2%
	居宅介護支援センター	11,533,555	11,578,768	11,763,763	184,995	101.6%
	教良木診療所	52,216,710	52,595,821	51,271,737	△ 1,324,084	97.5%
	計 ②	3,294,352,434	3,222,891,116	3,390,720,641	167,829,525	105.2%
事業損益	医業	△ 28,811,684	52,552,543	7,008,485	△ 45,544,058	382.4%
	医業外	55,243,591	77,745,750	81,751,090	4,005,340	105.2%
	特別利益・損失	△ 5,257,814	△ 3,199,656	△ 2,829,673	369,983	88.4%
	看護学校	△ 5,057,157	△ 9,915,038	△ 18,675,909	△ 8,760,871	188.4%
	健康管理センター	7,933,586	5,643,176	5,614,792	△ 28,384	99.5%
	訪問看護ステーション	△ 2,307,510	1,934,621	△ 1,735,746	△ 3,670,367	283.8%
	介護老人保健施設	38,573,323	28,402,112	11,438,283	△ 16,963,829	40.3%
	在宅介護支援センター	△ 979,697	△ 944,057	△ 1,083,498	△ 139,441	114.8%
	居宅介護支援センター	△ 4,029,945	△ 4,002,143	△ 4,730,919	△ 728,776	118.2%
	教良木診療所	1,271,332	△ 2,473,152	4,602,394	7,075,546	－
	当年度純損益①－②	56,578,025	145,744,156	81,359,299	△ 64,384,857	55.8%
当年度未処理欠損金		△ 1,829,516,858	△ 1,683,772,702	△ 1,602,413,403	81,359,299	95.2%

支払利息の年度別状況 （単位:円、%）

区　　分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
企業債利息	152,295,986	123,917,889	42,065,999	36,579,064	31,148,417	△ 5,430,647	85.2%
一時借入金利息	4,343,567	4,104,605	6,863,904	3,782,215	1,971,308	△ 1,810,907	52.1%
合　計	156,639,553	128,022,494	48,929,903	40,361,279	33,119,725	△ 7,241,554	82.1%

① 経営分析について

経営分析の年度別の推移は、表6（P66～P67）のとおりである。

収益的収支の良否を示す収益率を見ると、前年度に比べ総資本利益率は△1．8%、自己資本利益比率は△2．5%、純利益対総収益比率は△2．0%、総収益対総費用比率△2．1%、医業利益対医業収益比率△1．7%、医業収益対医業費用比率△1．7%と全ての項目で減少している。

自己資本金2，917，042，644円が累積欠損金△1，615，560，384円を1，301，482，260円上回っている。

以下、収支比率、経営比率、費用分析及び、労働生産性について見ることとする。

利益経営資本率･･･事業に投下された資金が能率的に運用されているかを示すものである。

経営資本回転率･･･経営資本の運用効率を示すものである。

利益収益率･････収益に対する利幅を示すものである。

労働生産性･････職員1人当りの収益を示したもので、大きいほど良好である。

労働分配率･････収益に占める職員給与費の割合で、小さいほど良好である。

病院事業の収支比率は、最近3年間100．2%、102．3%、100．1%と比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間0．2%、2．2%、0．1%と前年度に比べ2．1ポイント減少している。

病院事業の収支比率の状況 （単位:円、%）

区　　分	平成21年度 決算額（税抜）	平成22年度 決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
収　　益 ①	3,191,934,256	3,195,914,366	3,288,834,967	92,920,601	102.9%
費　　用 ②	3,185,342,008	3,124,716,304	3,286,397,085	161,680,781	105.2%
利　　益 ①-② ③	6,592,248	71,198,062	2,437,882	△ 68,760,180	3.4%
収支比率 % ①/②×100	100.2	102.3	100.1	△ 2.2	97.8%
利益対収益比率 % ③/①×100	0.2	2.2	0.1	△ 2.1	4.5%

(注)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値、費用は医業外費用、介護老人保健施設事業外費用及び特別損失を除いた数値を使用している。

病院事業の利益経営資本率は、最近3年間0．15%、1．59%、0．05%と推移し、前年度に比べ△1．54ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間では、0．72回、0．70回、0．69回と前年比△0．01ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間では、0．21%、2．28%と推移し、今年度は0．07%と前年度比△2．21ポイント減少している。

病院事業の経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比
利益経営資本率 (%)	利益 / 経営資本 × 100	0.15	1.59	0.05	△ 1.54
経営資本回転率 (回)	収益 / 経営資本	0.72	0.70	0.69	△ 0.01
利益収益率 (%)	利益 / 収益 × 100	0.21	2.28	0.07	△ 2.21

(注1) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資(経営資本とは「総資本のうち経営活動に使用されている資本
(注2) 利益及び収益は、医業外収益、医業外費用及び特別利益を除いた数値を使用している。

病院事業の平均給与は前年度に比べ38，363円増加している。また、労働生産性は減少を示し、労働分配率は対前年比0．4ポイント増加し65．8%と高く注意を要する。

労働分配率を事業別に見ると医業66．7%、看護学校91．7%、訪問看護ステーション105．9%、介護老人保健施設67．6%、在宅介護支援センター110．3%、及び居宅介護支援センター163．7%と高い比率を示しているので、全体的に注意を要する。

病院事業の労働生産性等の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	2,126,644,834	2,089,990,214	2,164,604,909	74,614,695	103.6%
収益 (円) ②	3,191,934,256	3,195,914,366	3,288,834,967	92,920,601	102.9%
損益勘定職員数(人)③	334	342	352	10	102.9%
平均給与(円)①/③	6,367,200	6,111,082	6,149,446	38,363	100.6%
労働生産性(円)②/③	9,556,689	9,344,779	9,343,281	△ 1,498	100.0%
労働分配率(%) ①/②×100	66.6	65.4	65.8	0.4	100.6%

(注1)職員給与費は、講師報酬(看護学校費用)を除いたものである。
(注2)収益は医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。
(注3)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

収益に対する費用比率は、給与費比率が66．0%と高い比率を示している。これは、入院収入(病床利用率93．0%)及び患者1人1日当り診療収入(入院26，465円)が少ないことが要因である。

病院事業の収益に対する費用割合の状況

(単位:円、%)

区分	平成22年度		平成23年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	2,096,401,707	65.6%	2,171,387,057	66.0%	74,985,350	103.6%
材料費	536,055,406	16.8%	574,752,612	17.5%	38,697,206	107.2%
経費	402,970,873	12.6%	460,313,857	14.0%	57,342,984	114.2%
減価償却費	114,193,388	3.6%	115,193,338	3.5%	999,950	100.9%
資産減耗費	9,126,757	0.3%	14,583,688	0.4%	5,456,931	159.8%
研究研修費	6,588,138	0.2%	5,545,907	0.2%	△ 1,042,231	84.2%
費用の計	3,165,336,269	99.0%	3,341,776,459	101.6%	176,440,190	105.6%
収益の計	3,195,914,366	100.0%	3,288,834,967	100.0%	92,920,601	102.9%

(注1)費用は企業債利息、患者等外給食材料費、控除対象外消費税及び特別損失を除いた数値を使用している。
(注2)収益は、医業外収益及び特別利益を除いた数値を使用している。

次に事業別の収支比率、収益分析、経営比率、費用分析及び労働生産性を見ることとする。

(ア)病院施設(医業)

病院施設(医業)の収支比率は、最近3年間98．9%、102．0%100．3%と推移し、前年度に比べ△1．7ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△1．1%、2．0%0．3%と推移し、前年度に比べ△1．7ポイント減少している。

病院施設(医業)の収支比率の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医業収益 ①	2,652,034,551	2,655,755,546	2,737,360,344	81,604,798	103.1%
医業費用 ②	2,680,846,235	2,603,203,003	2,730,351,859	127,148,856	104.9%
医業利益①－② ③	△ 28,811,684	52,552,543	7,008,485	△ 45,544,058	382.4%
収支比率 % ①／②×100	98.9	102.0	100.3	△ 1.7	98.3%
利益対収益比率 % ③／①×100	△ 1.1	2.0	0.3	△ 1.7	381.8%

病院施設(医業)の入院収益は、前年度に比べ86，597，106円(105．2%)と増加しているが、外来収益△4，450，177円(99．5%)及び歯科外来収益△2，308，657円(92．3%)と減少している。

患者1人1日当り診療収入の入院は、前年度に比べ872円(103．4%)と増加し、外来は115円(101．7%)増加、歯科外来は312円(104．9%)増加し、合計では558円(104．3%)増加している。

患者1人1日当りの医業収支は36円の黒字となっていて、前年度に比べ△231円減少した。

入院及び外来収益の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
入院収益	1,689,491,843	1,670,733,453	1,757,330,559	86,597,106	105.2%
外来収益	836,307,535	859,332,715	854,882,538	△ 4,450,177	99.5%
歯科外来収益	25,970,547	29,824,946	27,516,289	△ 2,308,657	92.3%
計	2,551,769,925	2,559,891,114	2,639,729,386	79,838,272	103.1%

患者1人1日当りの診療収入の状況 (単位:円、%)

区分	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入院	入院収益 / 年延入院患者数	25,794	25,593	26,465	872	103.4%
外来	外来収益 / 年延外来患者数	6,659	6,788	6,903	115	101.7%
歯科外来	歯科外来収益 / 年延歯科外来患者数	6,145	6,376	6,688	312	104.9%
合計	入院外来収益 / 年延入院外来患者数	13,065	13,024	13,582	558	104.3%

患者1人1日当りの診療収入の状況　　（単位:円、%）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医業収益　①	13,578	13,512	14,084	572	104.2%
医業費用　②	13,725	13,245	14,048	803	94.3%
差引　①－②	△ 147	267	36	△ 231	86.5%

(注)医業収益は〔医業収益÷(年延入院患者数+外来患者数)〕、医業費用は〔医業費用÷(年延入院患者数+外来患者数)〕で試算している。

病院施設(医業)の利益経営資本率は、最近3年間△0．65%、1．18%、0．15%と推移し、前年度に比べ△1．03ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．60回、0．59回、0．58回と推移し、前年度に比べ△0．01ポイント減少している。

利益収益率は、最近3年間△1．09%、1．98%、0．26%と推移し、前年度に比べ△1．72ポイント減少している。

病院施設(医業)の経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
医業利益経営資本率 (%)	医業利益 / 経営資本 × 100	△ 0.65	1.18	0.15	△ 1.03
経営資本回転率 (回)	医業収益 / 経営資本	0.60	0.59	0.58	△ 0.01
医業利益収益率 (%)	医業利益 / 医業収益 × 100	△ 1.09	1.98	0.26	△ 1.72

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

病院施設（医業）の平均給与は前年度に比べ99．6%、労働分配率は0．1ポイント減少し、労働生産性は99．8%と減少している。労働分配率66．7%は企業年鑑指標50．9%より大きく、注意を要する。

病院施設(医業)の労働生産性等の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比	企業年鑑指標 平成22年度
職員給与費(円)①	1,818,827,804	1,773,418,835	1,824,487,502	102.9%	2,200,350,379
医業収益（円）②	2,652,034,551	2,655,755,546	2,737,360,344	103.1%	4,320,069,503
損益勘定職員数(人)③	272	272	281	103.3%	269
平均給与(円)①/③	6,686,867	6,519,922	6,492,838	99.6%	8,179,741
労働生産性(円) ②/③	9,750,127	9,763,807	9,741,496	99.8%	16,059,738
労働分配率（%） ①/②×100	68.6	66.8	66.7	99.8%	50.9

(注1)職員給与費は、医業費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

(注3)企業年鑑指標の数値は平成22年度地方公営企業年鑑(経営主体別:市)の数値を病院数で除している。

医業収益に対する医業費用の割合は、給与費が66．7％と高い比率を示している。これは、入院収入（病床利用率93．0％）及び患者1人1日当り診療収入（入院26，465円）が少ないことが要因である。

医業収益に対する医療材料費の割合は19．3％で、前年度より7．2ポイント増加している。これは、入院患者の増に伴う診療材料費の増加である。

医業収益に対する医業費用の割合の状況　（単位：円、％）

区　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額（税抜）	収益に対する割合	決算額（税抜）	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	1,773,418,835	66.8%	1,824,487,502	66.7%	51,068,667	102.9%
材料費	490,767,959	18.5%	526,000,926	19.3%	35,232,967	107.2%
経費	229,845,551	8.7%	264,759,271	9.7%	34,913,720	115.2%
減価償却費	93,455,763	3.5%	95,642,610	3.5%	2,186,847	102.3%
資産減耗費	9,126,757	0.3%	13,915,643	0.5%	4,788,886	152.5%
研究研修費	6,588,138	0.2%	5,545,907	0.2%	△ 1,042,231	84.2%
医業費用の計	2,603,203,003	98.0%	2,730,351,859	99.7%	127,148,856	104.9%
医業収益の計	2,655,755,546	100.0%	2,737,360,344	100.0%	81,604,798	103.1%

医業収益に対する医療材料費の割合の内訳　（単位：％）

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
薬品費	11.8	10.8	10.2	△ 0.6	94.4%
診療材料費	5.9	5.6	6.8	1.2	121.4%
給食材料費	1.9	2.0	2.0	0.0	100.0%
医療消耗備品費	0.2	0.2	0.2	0.0	100.0%
計	19.8	18.5	19.3	0.8	104.3%

(イ)看護学校施設

看護学校施設の収支比率は、最近3年間94．9％、90．5％、84．0％と推移し、前年度に比べ△6．5ポイント減少し赤字となっている。

利益対収益比率は、最近3年間△5．4％、△10．5％、△19．0％と推移し、前年度に比べ△8．5ポイント減少している。

看護学校施設の収支比率の状況　（単位：円、％）

区　分	平成21年度 決算額（税抜）	平成22年度 決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	93,845,148	94,734,750	98,256,296	3,521,546	103.7%
看護学校費用②	98,902,305	104,649,788	116,932,205	12,282,417	111.7%
看護学校利益①-②　③	△ 5,057,157	△ 9,915,038	△ 18,675,909	△ 8,760,871	188.4%
収支比率％ ①／②×100	94.9	90.5	84.0	△ 6.5	92.8%
利益対収益比率％ ③／①×100	△ 5.4	△ 10.5	△ 19.0	△ 8.5	181.0%

看護学校の経常収益は、前年度に比べ3，521，546円(103．7%)増加している。増加の要因としては生徒の寄宿舎への入所増よるものである。増加したものは、寄宿舎使用料4，032，000円（141．8%）、入学者増加による入学手数料720，000円（112．4%）等である。減少したものは、授業料△944，000円(96．1%)、その他手数料△346，454円（72．1%）である。

看護学校収益の一般会計負担金を除いた在学生等1人当り看護学校収支は△197，081円の赤字となっている。前年度に比べ△21，794円赤字幅が増加している。

負担金及び授業料等の状況　（単位:円、%）

区　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前 年 度
一般会計負担金	52,000,000	52,000,000	52,000,000	0	100.0%
授業料	20,300,000	24,124,000	23,180,000	△ 944,000	96.1%
入学手数料	6,240,000	5,820,000	6,540,000	720,000	112.4%
受験料	2,540,000	1,900,000	1,960,000	60,000	103.2%
寄宿舎使用料	11,808,000	9,648,000	13,680,000	4,032,000	141.8%
その他手数料	957,148	1,242,750	896,296	△ 346,454	72.1%
計	93,845,148	94,734,750	98,256,296	3,521,546	103.7%

在学生等1人当り授業料等の状況　（単位:円、%）

区分	算　式	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
授業料	授業料収益 / 在学生実数	189,720	213,487	201,565	△ 11,922	94.4%
入学手数料	入学手数料収益 / 入学申込者数	141,818	141,951	142,174	223	100.2%
受験料	受験料収益 / 受験者数	22,281	20,430	20,206	△ 224	98.9%
寄宿舎使用料	寄宿舎使用料収益 / 寄宿舎使用者実数	128,348	108,404	157,241	48,837	145.1%
合計	使用料及び手数料 / 上記分母計	123,802	126,434	136,853	10,419	108.2%

在学生等1人当り看護学校収益及び費用の状況　（単位:円、%）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
看護学校収益①	117,543	127,187	134,076	6,889	105.4%
看護学校費用②	268,152	302,474	331,157	28,683	109.5%
差　引　①－②	△ 150,609	△ 175,287	△ 197,081	△ 21,794	－

(注)看護学校収益は(使用料及び手数料)÷(在学生数＋入学者数＋受験者数＋寄宿舎使用者数)、看護学校費用は(看護学校費用－企業債利息)÷(在学生数＋入学者数＋受験者数＋寄宿舎使用者数)で試算している。

看護学校の利益経営資本率は、最近3年間△0．11%、△0．22%、△0．39%と推移している。前年度に比べ△0．17ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．02回となっている。

利益収益率は、最近3年間△5．39%、△10．47%、△19．01%と推移し、前年度に比べ△8．54ポイント減少している。これは、看護学校費用（給与費）の増加によるものである。

看護学校の経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
看護学校利益経営資本率 (%)	看護学校利益 / 経営資本 × 100	△ 0.11	△ 0.22	△ 0.39	△ 0.17
経営資本回転率 (回)	看護学校収益 / 経営資本	0.02	0.02	0.02	0.00
看護学校利益収益率 (%)	看護学校利益 / 看護学校収益 × 100	△ 5.39	△ 10.47	△ 19.01	△ 8.54

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

看護学校の平均給与は前年度に比べ115．7%、労働生産性は103．7%、労働分配率は9．5ポイントとそれぞれ増加している。労働分配率が91．7%と高くなっている。注意を要する。

看護学校の労働生産性等の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費（円）①	72,598,499	77,906,237	90,124,702	12,218,465	115.7%
収益（円）②	93,845,148	94,734,750	98,256,296	3,521,546	103.7%
損益勘定職員数（人）③	10	11	11	0	100.0%
平均給与（円）①／③	7,259,850	7,082,385	8,193,155	1,110,770	115.7%
労働生産性（円）②/③	9,384,515	8,612,250	8,932,391	320,141	103.7%
労働分配率（%）①／②×100	77.4	82.2	91.7	9.5	111.5%

(注1)職員給与費は、看護学校費用で講師報酬を除いた数値を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

看護学校収益に対する看護学校費用の割合は、給与費91．7%、経費19．3%及び減価償却費5．2%となっている。

看護学校収益に対する看護学校費用割合の状況 （単位:円、%）

区分	平成22年度		平成23年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	77,906,237	82.2%	90,124,702	91.7%	12,218,465	115.7%
経費	18,587,312	19.6%	19,006,832	19.3%	419,520	102.3%
減価償却費	5,137,811	5.4%	5,117,507	5.2%	△ 20,304	99.6%
看護学校費用の計	101,631,360	107.3%	114,249,041	116.3%	12,617,681	112.4%
看護学校収益の計	94,734,750	100.0%	98,256,296	100.0%	3,521,546	103.7%

(注)費用は企業債利息を除いた数値を使用している。

(ウ)健康管理センター

健康管理センターの収支比率は、最近3年間109．4%、106．6%、105．8%と推移し、前年度に比べ△0．8ポイント減少してはいるが、100%を超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間8．6%、6．2%、5．5%と推移し、前年度に比べ△0．7ポイント減少し、健康管理センター利益は、前年比99．5%となっている。

健康管理センターの収支比率の状況　　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度 決算額（税抜）	平成22年度 決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益 ①	92,491,082	91,607,176	101,843,361	10,236,185	111.2%
健康管理センター費用 ②	84,557,496	85,964,000	96,228,569	10,264,569	111.9%
健康管理センター利益 ① － ② ③	7,933,586	5,643,176	5,614,792	△ 28,384	99.5%
収支比率％ ① ／ ② × 100	109.4	106.6	105.8	△ 0.8	99.2%
利益対収益比率％ ③ ／ ① × 100	8.6	6.2	5.5	△ 0.7	88.7%

健康管理センターの経常収益は、前年度に比べ10，236，185円（111．2％）増加している。 増加したものは、住民健診収益5，715，882円(110．4％)、受託料1，620，628円（147．6％）及びその他手数料623，495円（126．0％）で全ての項目で増加を見ている。

受診者1人当りの検診収益合計は3，426円で、前年度に比べ26円（100．8％）増加している。

健康管理センターの収益の一般会計負担金を除いた受診者1人当り健康管理センター収支は△305円の赤字となっている。赤字幅は、前年度に比べ30円少なくなっている。

負担金及び検診収益の状況　　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度 決算額（税抜）	平成22年度 決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
国保直診保健事業補助金	8,355,000	9,179,000	10,137,000	958,000	110.4%
一般会計負担金	15,000,000	12,000,000	12,000,000	0	100.0%
住民健診収益	56,695,290	54,991,138	60,707,020	5,715,882	110.4%
人間ドック収益	3,587,929	3,109,352	3,441,262	331,910	110.7%
その他健診収益	5,088,156	6,527,332	7,513,602	986,270	115.1%
受託料	1,748,691	3,403,691	5,024,319	1,620,628	147.6%
その他手数料	2,016,016	2,396,663	3,020,158	623,495	126.0%
計	92,491,082	91,607,176	101,843,361	10,236,185	111.2%

受診者1人当り健診収益等の状況　　（単位：円、％）

区分	算　　式	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
住民健診	住民健診収益 ／ 住民健診受診者数	3,081	3,084	3,112	28	100.9%
人間ドック	人間ドック収益 ／ 人間ドック受診者数	45,417	45,726	45,280	△ 446	99.0%
その他健診	その他健診収益 ／ その他健診受診者数	5,350	5,891	5,637	△ 254	95.7%
合　　計	健診収益 ／ 受診者数計	3,364	3,400	3,426	26	100.8%

受診者1人当り健康管理センター収益及び費用の状況

（単位:円、%）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
健康管理センター収益①	3,987	4,188	4,295	107	102.6%
健康管理センター費用②	4,350	4,523	4,600	77	101.7%
差　引　① － ②	△ 363	△ 335	△ 305	30	91.0%

(注)健康管理センター収益は(他会計補助金＋健診収益＋使用及び手数料)÷(受診者数)、健康管理センター費用は(健康管理センター費用-企業債利息)÷(受診者数)で試算している。

健康管理センターの利益経営資本率は、最近3年間0．18%、0．13%、0．12%と推移し、前年度に比べ△0．01ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．02回となっている。

利益収益率は、最近3年間8．58%、6．16%、5．51%と推移し、前年度に比べ△0．65ポイント減少している。

健康管理センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
健康管理センター利益経営資本率 (%)	健康管理利益 / 経営資本 × 100	0.18	0.13	0.12	△ 0.01
経営資本回転率 (回)	健康管理収益 / 経営資本	0.02	0.02	0.02	0.00
健康管理センター利益収益率 (%)	健康管理利益 / 健康管理収益 × 100	8.58	6.16	5.51	△ 0.65

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

健康管理センターの平均給与は前年度に比べ101．3%と増加し、労働生産性は95．3%の減少となっている。 労働分配率は28．7%と前年比1．7ポイント増加している。

健康管理センターの労働生産性等の状況

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	25,939,684	24,740,065	29,234,184	4,494,119	118.2%
収　益　(円) ②	92,491,082	91,607,176	101,843,361	10,236,185	111.2%
損益勘定職員数(人)③	5	6	7	1	116.7%
平均給与(円)①/③	5,187,937	4,123,344	4,176,312	52,968	101.3%
労働生産性(円)②/③	18,498,216	15,267,863	14,549,052	△ 718,811	95.3%
労働分配率(%) ① / ② × 100	28.0	27.0	28.7	1.7	106.3%

(注1)職員給与費は、健康管理センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用の割合は、給与費28．7%、経費64．9%及び減価償却費0．6%等となっている。

健康管理センター収益に対する健康管理センター費用割合の状況　　（単位：円、％）

区　　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額（税抜）	収益に対する割合	決算額（税抜）	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給　与　費	24,740,065	27.0%	29,234,184	28.7%	4,494,119	118.2%
材　料　費	128,984	0.1%	250,928	0.2%	121,944	194.5%
経　　費	59,498,513	64.9%	66,107,517	64.9%	6,609,004	111.1%
減価償却費	1,596,438	1.7%	635,940	0.6%	△ 960,498	39.8%
健康管理センター費用の計	85,964,000	93.8%	96,228,569	94.5%	10,264,569	111.9%
健康管理センター収益の計	91,607,176	100.0%	101,843,361	100.0%	10,236,185	111.2%

(注1)健康管理センター費用は、企業債利息を除いた数値を使用している。

（エ）訪問看護ステーション

訪問看護ステーションの収支比率は、最近3年間88．3％、112．4％、89．0％と推移し、前年度に比べ△23．4ポイントと減少し、赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△13．3％、11．1％、△12．4％と推移し、前年度に比べ△23．5ポイント減少しいる。

訪問看護ステーションの収支比率の状況　　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度決算額（税抜）	平成22年度決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益　①	17,384,842	17,481,556	14,025,424	△ 3,456,132	80.2%
訪問看護ステーション費用　②	19,692,352	15,546,935	15,761,170	214,235	101.4%
訪問看護ステーション利益　①－②　③	△ 2,307,510	1,934,621	△ 1,735,746	△ 3,670,367	283.8%
収支比率％　①／②×100	88.3	112.4	89.0	△ 23.4	79.2%
利益対収益比率％　③／①×100	△ 13.3	11.1	△ 12.4	△ 23.5	283.5%

訪問看護ステーションの経常収益は、前年度に比べ△3，456，132円(80．3％)減少している。これは、訪問看護件数（対前年比△387件（80．0％））の減少によるものである。

訪問看護(医療・介護)1件当りの訪問看護収支は△1，194円の赤字となっている。前年度に比べ、費用が前年度に比べ2，395円（128．4％）と大幅に増加したことによるものである。

訪問看護ステーション収益の状況　　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度決算額（税抜）	平成22年度決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
訪問看護収益	17,242,752	17,381,227	13,950,704	△ 3,430,523	80.3%
その他収益	142,090	100,329	74,720	△ 25,609	74.5%
計	17,384,842	17,481,556	14,025,424	△ 3,456,132	80.2%

訪問看護(医療・介護)1件当り健診収益等の状況

（単位:円、%）

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
訪問看護ステーション収益 ①	10,536	9,496	9,646	150	101.6%
訪問看護ステーション費用 ②	11,935	8,445	10,840	2,395	128.4%
差引 ①－②	△ 1,399	1,051	△ 1,194	△ 2,245	△113.6%

(注)訪問看護ステーション収益は(訪問看護収益＋その他収益)÷(訪問看護件数)、訪問看護ステーション費用は(訪問看護ステーション費用)÷訪問看護件数で試算している。

訪問看護ステーションの利益経営資本率は、最近3年間△0．05%、0．04%、△0．04%と推移し、前年度に比べ△0．08ポイント増減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△13．27%、11．07%、△12．38%と推移し、前年度に比べ△23．45ポイント減少している。

訪問看護ステーションの経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
訪問看護ステーション利益経営資本率 (%)	訪問看護利益 / 経営資本 × 100	△ 0.05	0.04	△ 0.04	△ 0.08
経営資本回転率 (回)	訪問看護収益 / 経営資本	0.00	0.00	0.00	0.00
訪問看護ステーション利益収益率 (%)	訪問看護利益 / 訪問看護収益 × 100	△ 13.27	11.07	△ 12.38	△ 23.45

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

訪問看護ステーションの平均給与は前年度に比べ152．3%、労働生産性は120．3%と増加している。労働分配率は22．1ポイント増加し105．9%となり非常に高く注意を要する。

訪問看護ステーションの労働生産性等の状況

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円) ①	18,765,034	14,619,450	14,847,061	227,611	101.6%
収益 (円) ②	17,384,842	17,481,556	14,025,424	△ 3,456,132	80.2%
損益勘定職員数(人) ③	3	3	2	△ 1	66.7%
平均給与(円) ①/③	6,255,011	4,873,150	7,423,531	2,550,381	152.3%
労働生産性(円) ②/③	5,794,947	5,827,185	7,012,712	1,185,527	120.3%
労働分配率(%) ①/②×100	107.9	83.6	105.9	22.1	126.6%

(注1)職員給与費は、訪問看護ステーション費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

訪問看護ステーション収益に対する費用の割合で、職員給与費は105．9%で収益を上回っている。

訪問看護ステーション収益に対する訪問看護ステーション費用割合の状況

（単位：円、％）

区　　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額（税抜）	収益に対する割合	決算額（税抜）	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給　与　費	14,619,450	83.6%	14,847,061	105.9%	227,611	101.6%
経　　費	927,485	5.3%	914,109	6.5%	△ 13,376	98.6%
健康管理センター費用の計	15,546,935	88.9%	15,761,170	112.4%	214,235	101.4%
健康管理センター収益の計	17,481,556	100.0%	14,025,424	100.0%	△ 3,456,132	80.2%

（オ）介護老人保健施設

介護老人保健施設の収支比率は、最近3年間124．1％、118．0％、109．8％と推移し、前年度に比べ△8．2ポイント減少しているが、黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間19．4％、15．2％、8．9％と推移し、前年度に比べ△6．3ポイント減少している。

介護老人保健施設の収支比率の状況　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度 決算額（税抜）	平成22年度 決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
介護老人保健施設収益①	269,678,409	273,127,472	268,933,995	△ 4,193,477	98.5%
介護老人保健施設費用②	217,284,872	231,508,907	244,976,764	13,467,857	105.8%
介護老人保健施設利益 ① － ② ③	52,393,537	41,618,565	23,957,231	△ 17,661,334	57.6%
収支比率％ ① ／ ② × 100	124.1	118.0	109.8	△ 8.2	93.1%
利益対収益比率％ ③ ／ ① × 100	19.4	15.2	8.9	△ 6.3	58.6%

介護老人保健施設の経常収益(施設事業外収益を除く)は、前年度に比べ△4，179，029円(98．5％)減少している。減少したものは、施設療養入所者分△2，651，777円（98．5％）、利用料入所者分△1，497，457円（96．1％）、利用料通所者分△1，005，558円（83．3％）等である。

増加したものは、施設療養通所者分1，767，605円（103．7％）である。

療養者1人当りの施設事業収益合計は、前年度に比べ△145円(98．7％)減少している。

介護老人保健施設療養収益の療養者1人当り介護老人保健施設収支は477円となっており対前年比△706円（40．3％）と大きく減少しているものの黒字となっている。

介護老人保健施設療養収益(施設事業外収益を除く)及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
施設療養入所者分	170,135,935	173,433,794	170,782,017	△ 2,651,777	98.5%
施設療養通所者分	47,849,615	47,804,070	49,571,675	1,767,605	103.7%
利用料入所者分	37,639,839	38,744,116	37,246,659	△ 1,497,457	96.1%
利用料通所者分	6,763,475	6,026,773	5,021,215	△ 1,005,558	83.3%
室料差額収入	2,301,870	2,212,060	1,990,330	△ 221,730	90.0%
施設療養収益その他	4,987,675	4,800,944	4,230,832	△ 570,112	88.1%
計	269,678,409	273,021,757	268,842,728	△ 4,179,029	98.5%

療養者1人当り施設療養収益及び利用料収益等の状況

(単位:円、%)

区分	算　　式	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
入所者分	施設療養・利用料収益 / 入所療養者数	9,769	9,986	9,862	△ 124	98.8%
通所者分	施設療養・利用料収益 / 通所療養者数	8,851	8,902	8,909	7	100.1%
合　　計	施設事業収益 / 入所・通所療養者数	11,107	11,367	11,223	△ 144	98.7%

療養者1人当り介護老人保健施設収益及び費用の状況

(単位:円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
介護老人保健収益①	11,107	11,372	11,227	△ 145	98.7%
介護老人保健費用②	9,519	10,189	10,750	561	105.5%
差　引　① － ②	1,588	1,183	477	△ 706	40.3%

(注)介護老人保健施設収益は(施設事業収益)÷(入所療養者数＋通所療養者数)、介護老人保健施設費用は(施設事業費用)÷(入所療養者数＋通所療養者数)で試算している。

介護老人保健施設の利益経営資本率は、最近3年間0．87%、0．64%、0．24%と推移し、前年度に比べ△0．40ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．06回となっている。

利益収益率は、最近3年間14．30%、10．40%、4．25%と推移し、前年度に比べ△6．15ポイント減少している。

介護老人保健施設の経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
介護老人保健施設利益経営資本率 (%)	介護老人利益 / 経営資本 × 100	0.87	0.64	0.24	△ 0.40
経営資本回転率 (回)	介護老人収益 / 経営資本	0.06	0.06	0.06	0.00
介護老人保健施設利益収益率 (%)	介護老人利益 / 介護老人収益 × 100	14.30	10.40	4.25	△ 6.15

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

介護老人保健施設の平均給与は前年度に比べ105．6％と増加し、労働生産性においては98．5％と減少している。労働分配率は4．6ポイント増加し比率は67．6％と高く注意を要する。

介護老人施設の労働生産性等の状況

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費（円）①	159,896,058	172,217,735	181,842,852	9,625,117	105.6%
収　益　（円）②	269,678,409	273,127,472	268,933,995	△ 4,193,477	98.5%
損益勘定職員数（人）③	37	44	44	0	100.0%
平均給与（円）①／③	4,321,515	3,914,039	4,132,792	218,753	105.6%
労働生産性（円）②/③	7,288,606	6,207,443	6,112,136	△ 95,306	98.5%
労働分配率（％）①／②×100	59.3	63.1	67.6	4.6	107.2%

(注1)職員給与費は、介護老人保健施設費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用の割合は、給与費67．6％、材料費7．3％、経費11．7％及び減価償却費4．2％となっている。主に給与費である。

介護老人保健施設収益に対する介護老人保健施設費用割合の状況　（単位：円、％）

区　　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額（税抜）	収益に対する割合	決算額（税抜）	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	172,217,735	63.1%	181,842,852	67.6%	9,625,117	105.6%
材料費	18,169,343	6.7%	19,675,193	7.3%	1,505,850	108.3%
経費	29,747,786	10.9%	31,574,106	11.7%	1,826,320	106.1%
減価償却費	11,374,043	4.2%	11,216,568	4.2%	△ 157,475	98.6%
資産消耗品	0	0.0%	668,045	0.2%	668,045	−15.9%
介護老人保健施設費用の計	231,508,907	84.8%	244,976,764	91.1%	13,467,857	105.8%
介護老人保健施設収益の計	273,127,472	100.0%	268,933,995	100.0%	△ 4,193,477	98.5%

(注)介護老人保健施設の収益及び費用は、施設事業外の収益及び費用を除いた数値を使用している。

（カ）在宅介護支援センター

在宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間84．9％、85．4％、83．6％と推移し、前年度に比べ△1．8ポイント減少している。

利益対収益比率は、最近3年間△17．8％、△17．1％、△19．7％と推移し、前年度に比べ△2．6ポイント減少している。比率はマイナスで赤字を示している。

在宅介護支援センターの収支比率の状況　（単位：円、％）

区　　分	平成21年度決算額（税抜）	平成22年度決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
在宅介護支援センター収益①	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%
在宅介護支援センター費用②	6,488,269	6,452,629	6,592,070	139,441	102.2%
在宅介護支援センター利益①－②③	△ 979,697	△ 944,057	△ 1,083,498	△ 139,441	114.8%
収支比率％①／②×100	84.9	85.4	83.6	△ 1.8	—
利益対収益比率％③／①×100	△ 17.8	△ 17.1	△ 19.7	△ 2.6	—

現在は、地域包括支援センターへ職員派遣し、地域包括支援事業の介護予防プラン、介護予防事業、総合相談業務を行っている。 地域包括支援センターより職員派遣費として5，508，572円が在宅介護支援センターの収益である。

在宅介護支援センターの事業は、緊急通報システムに関連する業務に関するものである。

在宅介護支援センター収益の状況

（単位：円、％）

区　　分	平成21年度決算額（税抜）	平成22年度決算額（税抜）	平成23年度		
			決算額（税抜）	前年度増減	前年度比
基本事業運営収益	0	0	0	0	－
高齢者実態把握加算収益	0	0	0	0	－
介護予防プラン作成収益	0	0	0	0	－
介護保険調査収益	0	0	0	0	－
総合相談事業収益	0	0	0	0	－
その他収益	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%
計	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%

在宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ101．4％と増加し、労働生産性は前年度と同じで、労働分配率は1．5ポイント増加し110．3％と非常に高く注意を要する。

在宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費（円）①	6,037,414	5,995,617	6,077,871	82,254	101.4%
収　益　（円）②	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%
損益勘定職員数（人）③	1	1	1	0	100.0%
平均給与（円）①／③	6,037,414	5,995,617	6,077,871	82,254	101.4%
労働生産性（円）②/③	5,508,572	5,508,572	5,508,572	0	100.0%
労働分配率（％）①／②×100	109.6	108.8	110.3	1.5	101.4%

(注1)職員給与費は、在宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用の割合は、給与費が110．3％と収益を上回っている。

在宅介護支援センター収益に対する在宅介護支援センター費用割合の状況

（単位：円、％）

区　　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額（税抜）	収益に対する割合	決算額（税抜）	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	5,995,617	108.8%	6,077,871	110.3%	82,254	101.4%
経費	457,012	8.3%	514,199	9.3%	57,187	112.5%
在宅介護支援センター費用の計	6,452,629	117.1%	6,592,070	119.7%	139,441	102.2%
在宅介護支援センター収益の計	5,508,572	100.0%	5,508,572	100.0%	0	100.0%

(キ) 居宅介護支援センター

居宅介護支援センターの収支比率は、最近3年間65．1％、65．4％、59．8％と推移し、前年度に比べ△5．6ポイント減少しており、比率は100％未満で赤字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間△53．7％、△52．8％、△67．3％と推移し、前年度に比べ△14．5ポイント減少している。

居宅介護支援センターの収支比率の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	7,503,610	7,576,625	7,032,844	△ 543,781	92.8%
居宅介護支援センター費用②	11,533,555	11,578,768	11,763,763	184,995	101.6%
居宅介護支援センター利益 ① － ② ③	△ 4,029,945	△ 4,002,143	△ 4,730,919	470,550	118.2%
収支比率% ① / ② × 100	65.1	65.4	59.8	△ 5.6	—
利益対収益比率% ③ / ① × 100	△ 53.7	△ 52.8	△ 67.3	△ 14.5	—

居宅介護支援センターの経常収益は、前年度より△543，781円(92．8%)減少している。

介護計画・予防プラン1件当り居宅介護支援センター収支は△7，020円の赤字となっている。赤字額は、前年度に比べ1，203円増加している。これは、前年度に比べ△579円(94．7%)の収益減少によるものである。

居宅介護支援センター収益の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
居宅介護支援収益	7,503,610	7,576,625	7,032,844	△ 543,781	92.8%
計	7,503,610	7,576,625	7,032,844	△ 543,781	92.8%

介護計画・予防プラン数1件当り居宅介護支援センター収益及び費用の状況(単位:円、%)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
居宅介護支援センター収益①	11,892	11,013	10,434	△ 579	94.7%
居宅介護支援センター費用②	18,278	16,830	17,454	624	103.7%
差引 ① － ②	△ 6,386	△ 5,817	△ 7,020	△ 1,203	－

(注)居宅介護支援センター収益は(支援センター収益)÷(介護計画・予防プラン数)、居宅介護支援センター費用は(支援センター費用)÷(介護計画・予防プラン数)で試算している。

居宅介護支援センターの利益経営資本率は、最近3年間△0．09％、△0．09％、△0．10％と推移し、前年度に比べ△0．01ポイント減少している。

経営資本回転率は、最近3年間0．00回となっている。

利益収益率は、最近3年間△53．71％、△52．82％、△67．27％と推移し、前年度に比べ△14．45ポイント減少しているが、比率はマイナスなので注意を要する。

居宅介護支援センターの経営比率の状況

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	H23-H22
居宅介護支援センター利益経営資本率 (%)	居宅介護利益 / 経営資本 × 100	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.10	△ 0.01
経営資本回転率 (回)	居宅介護収益 / 経営資本	0.00	0.00	0.00	0.00
居宅介護支援センター利益収益率 (%)	居宅介護利益 / 居宅介護収益 × 100	△ 53.71	△ 52.82	△ 67.27	△ 14.45

(注) 経営資本＝資産合計－(建設仮勘定＋投資資産)

居宅介護支援センターの平均給与は前年度に比べ102．9%と増加し、労働生産性は92．8%と減少している。労働分配率は16．0ポイント増加し比率が163．7%と収益を超えていることは赤字を示している。

居宅介護支援センターの労働生産性等の状況

区　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度増減	前年度比
職員給与費(円)①	11,013,038	11,190,891	11,515,305	324,414	102.9%
収　益　(円) ②	7,503,610	7,576,625	7,032,844	△ 543,781	92.8%
損益勘定職員数(人)③	2	2	2	0	100.0%
平均給与(円)①/③	5,506,519	5,595,446	5,757,653	162,207	102.9%
労働生産性(円)②/③	3,751,805	3,788,313	3,516,422	△ 271,891	92.8%
労働分配率(%) ①/②×100	146.8	147.7	163.7	16.0	

(注1)職員給与費は、居宅介護支援センター費用の給与費を使用している。

(注2)損益勘定職員数は、年度末現在の非常勤の職員を除いた人数を使用している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合は、給与費が前年度に比べ102．9%と収益を超えているということは赤字を示している。

居宅介護支援センター収益に対する居宅介護支援センター費用の割合の状況

(単位:円、%)

区　分	平成22年度		平成23年度			
	決算額(税抜)	収益に対する割合	決算額(税抜)	収益に対する割合	前年度増減	前年度比
給与費	11,190,891	147.7%	11,515,305	163.7%	324,414	102.9%
経費	387,877	5.1%	248,458	3.5%	△ 139,419	64.1%
居宅介護支援センター費用の計	11,578,768	152.8%	11,763,763	167.3%	184,995	101.6%
居宅介護支援センター収益の計	7,576,625	100.0%	7,032,844	100.0%	△ 543,781	92.8%

(ク)教良木診療所

教良木診療所の収支比率は、最近3年間102．4%、95．3%、109．0%と前年度に比べ13．7ポイント増加している。比率が100%超え黒字を示している。

利益対収益比率は、最近3年間2．4%、△4．9%、8．2%と前年度に比べ13．1ポイント増加している。

教良木診療所の収支比率の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
医業収益 ①	53,488,042	50,122,669	55,874,131	5,751,462	111.5%
医業費用 ②	52,216,710	52,595,821	51,271,737	△ 1,324,084	97.5%
医業利益①－② ③	1,271,332	△ 2,473,152	4,602,394	7,075,546	－
収支比率 % ①／②×100	102.4	95.3	109.0	13.7	114.4%
利益対収益比率 % ③／①×100	2.4	△ 4.9	8.2	13.1	－

教良木外来収益は1，299，904円(対前年比102．8%)となっている。

患者1人1日当り診療収入は11，451円(対前年比98．8%)である。

患者1人1日当り診療収支は1089円の黒字となっている。

外来収益の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度 決算額(税抜)	平成22年度 決算額(税抜)	平成23年度		
			決算額(税抜)	前年度増減	前年度比
外来収益	50,635,033	47,114,156	48,414,060	1,299,904	102.8%
計	50,635,033	47,114,156	48,414,060	1,299,904	102.8%

患者1人1日当りの診療収入の状況 (単位:円、%)

区分	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外来	外来収益 / 年延外来患者数	11,435	11,590	11,451	△ 139	98.8%
合計	外来収益 / 年延外来患者数	11,435	11,590	11,451	△ 139	98.8%

患者1人1日当りの診療収支の状況 (単位:円、%)

区　　分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
	実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
医業収益 ①	12,080	12,330	13,215	885	107.2%
医業費用 ②	11,792	12,939	12,127	△ 812	93.7%
差引 ①－②	287	△ 608	1,089	1,697	-178.9%

(注)医業収益は〔医業収益÷外来患者数〕、医業費用は〔医業費用÷外来患者数〕で試算している。

(2) 財政状態について(税抜)

病院事業の最近3年間の財政状態は、表3(P61～P62)のとおりである。

① 資産及び負債

本年度末の資産総額は、4，737，626，765円となっている。このうち、建物及び土地等の有形固定資産が3，832，361，725円で資産総額の80．9%を占めている。

なお、負債総額は、655，986，982円で、資本合計は4，081，639，783円となっている。負債及び資本の主なものは、借入資本金(企業債)2，154，709，888円(構成比45．5%)、自己資本金2，917，042，644円(構成比61．6%)、一時借入金350，000，000円(構成比7．4%)等となっている。

② 企業債

企業債で購入された主なものは、MRI装置システム、画像管理システム、生化学自動分析システム、特殊浴槽(きららの里)他となっている。

企業債の状況 (単位:円)

平成21年度	平成22年度	平成23年度		
年度末残高	年度末残高	借入金	元金償還金	年度末残高
2,356,430,004	2,218,690,321	163,200,000	227,180,433	2,154,709,888

③ 一時借入金

一時借入金の状況については、P30を参照。

一時借入金年度末残高の推移の状況 (単位:千円)

区　分	平成19年度末残高	平成20年度末残高	平成21年度末残高	平成22年度末残高	平成23年度末残高	前年度増減
一時借入金	600,000	530,000	500,000	400,000	350,000	△ 50,000

一時借入金は本来ならば、年度内償還をすべきであり、今後検討されたい。

④ 未収金

本年度末の未収金は、634，561，214円で前年度に比べ115，448，030円(122．2%)増加している。増加したものは、医業外未収金99，980，259円(234．0%)及び医業未収金18，799，769円(104．4%)である。減少したものは、過年度未収金△3，331，998円(82．7%)である。

医業未収金及び医業外未収金は、診療報酬及び県補助金等で4～5月に大方が収納されるものである。

未収金の状況 (単位:円、%)

区　分	平成20年度末現在高	平成21年度末現在高	平成22年度末現在高	平成23年度		
				年度末現在高	年度増減	前年度比
医業未収金	401,308,565	418,754,458	425,271,628	444,071,397	18,799,769	104.4%
過年度未収金	23,588,414	22,264,738	19,218,617	15,886,619	△ 3,331,998	82.7%
医業外未収金	155,206,425	53,661,978	74,622,939	174,603,198	99,980,259	234.0%
計	580,103,404	494,681,174	519,113,184	634,561,214	115,448,030	122.2%

※平成18年度より過年度未収金のうち旧龍ヶ岳町分未収金を医業外未収金へ振替えて増減及び比率を比較している。

⑤ 財務比率

病院事業の経営分析の年度別の推移は、表6（P66～P67）のとおりである。

流動比率は、短期（1年以内）の支配能力を示すもので200％以上が理想率といわれており、134．8％と前年度に比べ16．4ポイント増加しているが理想値を大きく下回っている。

負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義で100％以下が理想率といわれており、145．9％と前年度に比べ△30．1ポイント減少している。

固定長期適合率は、固定資産の調達が過大投資となっていないかを示すもので100％以下が理想率といわれており、94．4％と前年度に比べ△2．6ポイント減少し理想値を達成している。

以上のとおり、財務比率は、固定長期適合率以外は理想率を達成しておらず、財政状態は依然として厳しい状況が続いている。

⑥ 資金運用表

平成23年度の正味運転資本基準の資金運用表を貸借対照表（本年度末と前年度末の比較）から作成すると、次のようになる。

財政運営は、資本的収支の不足額111，533，402円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12，870，284円と当年度損益勘定留保資金98，663，118円を補填財源と措置している。資金運用表から正味運転資本が112，843，853円増加していることがわかる。正味運転資本の増減明細表から、この正味運転資本の増加は、現金預金の増加、一時借入金の減少等によると考えられる。

この結果、平成23年度末の病院事業の財政状態は、正味運転資本112，843，853円の増加が示すように、健全な経営を願う。

資金運用表 （単位：円）

使途		源泉	
項目	金額	項目	金額
器械及び備品の取得	254,579,000	企業債借入	163,200,000
車輛の取得	2,826,685	控除対象外消費税の減少	370,646
奨学資金の貸付	5,280,000	国庫補助金	103,537,000
企業債償還	227,180,433	自己資本金の増	124,466,000
補助金の取崩	320,000	減価償却費	115,193,338
正味運転資金	112,843,853	器械及び備品の除却	13,887,139
		車両の除却	1,016,549
		当期純利益	81,359,299
合計	603,029,971	合計	603,029,971

正味運転資本増減明細表 （単位：円）

増加		減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	28,478,115	未払い金の増加	77,532,516
一時借入金の減少	50,000,000	貯蔵品の減少	3,728,474
未収金の増加	115,448,030	前払い金の減少	4,640
その他流動負債の減少	183,338	正味運転資本の増加	112,843,853
預り金の減少			
合計	194,109,483	合計	194,109,483

(3) 建設改良費について(税抜)

平成23年度における建設改良費の決算額は270，275，969円となっている。

建設改良費の内訳は、医療機器で、MRI装置システム119，595，000円、画像管理システム(PACS)58，590，000円、生化学自動分析システム25，200，000円、特殊浴槽(きららの里)9，660，000円等である。1件30万円以上の器械及び備品購入は31件となっている。

6 むすび

東日本大震災が発生し、本院からも6月に宮城県石巻市の市立病院へ診療応援で3名の医師が派遣されました。被災地では今でも復旧・復興、がれき処分等つづけられています。

上天草総合病院事業は、医業部門と看護学校等7施設を有し総合病院として行っている。

病院事業の年間延べ患者数194，353人で前年度に比べ2，194人(△1．1%)減少している。内訳は入院患者66，402人で前年対比1，122人（1．7%増)、外来患者127，951人で△3，316人減少している。医業収益は外来患者は減少したが、入院患者増により営業面では逆にプラスになり、81，605千円（3．1%）増加し、2，737，360千円となった。 医業費用では人件費、材料費や経費等の増加により前年度に比べ127，149千円（4．9%）増加し2，730，351千円の医業利益を計上している。他の施設収益を合わせた総合病院の総事業収入は、3，472，080千円(前年対比3．1%増)、総事業費用が3，390，721千円(前年対比5．2%増)で差し引き当年度純利益は81，359千円となり、本年度末未処理欠損金(累積欠損金)は1，615，560千円の累積赤字で前年度に引続き4．8ポイント改善したことになる。平成19年度以後、毎年累積欠損金が解消していることは経営努力によるものと思われ、今後の経営運営にも期待したい。

経営(財政)状況では、自己資本構成比率40．7%と経営の安全性は低く保たれている。

流動比率は、134．8%で前年度より16．4%上昇し、負債比率145．9%で前年度より△30．1ポイント下がってはいるものの依然として一時借入金等を抱えており、まだまだ健全財政による経営には程遠い状態にある。

また、資本的経費の建設改良費でPACSシステムやMRI装置など病院設備や各施設の設備充実のため270，276千円支出されている。

本年度起債借入額は163，200千円で、本年度末企業債残高は2，154，710千円で、今後は高金利分の借換を行うなど計画性をもって企業債発行の抑制及び償還額と利息等が増加しないように努められるよう願う。

経営成績については、総収益対総費用を対比した場合の比率は102．4%%で前年度に比べ△2．1%ポイン下がっている。

職員給与費の分析は、人件費対医業収益比率が低いほど良好であるが、本年度は66．7%で前年度に比べ△0．1%ポイント改善しているが企業年鑑指標50．9%を大きく上回っている。これは、入院の病床利用率及び患者1人1日当り診療収入が上がらないことが影響している。

現金預金比率は30．2%で前年度より3．2%改善している。この指数は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、理想値20%以上を達成したが、未収金の解消に努められることを望む。前年度に引き続き滞納処分をされているが、安易に不納欠損処理を行うのではなくより一層、徴収強化に努められたい。また、入院患者等の誓約書も履行されるよう願う。

いかに収益が上昇し経費削減に努められても未収金が多いということは経営状況の資金面に重大な影響を及ぼすので、関連法令に基づき収納対策をたてられ未収金を解消されるよう合わせて願う。

以上、主な事項について意見を述べたが、上天草総合病院の現下の憂慮すべき経営状況を鑑み、再度病院としての経営方針のあり方、経営基盤及び病院機能の強化並びに各施設の状況を検討されるとともに、今後も医療の高度化、地方医療機関の医師不足が叫ばれるなか、当病院でも医師確保は最重要課題である。また、患者サービスに心掛けて、住民の皆様に信頼される医療機関となることを切望する。

表1　診療科別患者数の年度別推移

（単位：人、%）

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度		
		実績	実績	実績	前年度増減	前年度比
外来	内科	29,689	30,004	27,678	△ 2,326	92.2%
	循環器科	7,061	7,495	7,931	436	105.8%
	小児科	8,316	8,669	9,307	638	107.4%
	アレルギー科（喘息）	14	1	35	34	3500.0%
	外科	7,270	6,825	7,091	266	103.9%
	整形外科	47,465	49,710	48,469	△ 1,241	97.5%
	産婦人科	4,885	4,414	4,323	△ 91	97.9%
	泌尿器科	2,461	1,568	1,176	△ 392	75.0%
	眼科	10,689	9,546	9,827	281	102.9%
	耳鼻咽喉科	2,747	3,183	2,526	△ 657	79.4%
	消化器科	0	0	0	0	－
	人工透析	4,997	5,174	5,474	300	105.8%
	神経内科	0	0	0	0	－
	歯科口腔外科（歯科）	4,226	4,678	4,114	△ 564	87.9%
	計	129,820	131,267	127,951	△ 3,316	97.5%
入院	内科	41,110	40,959	41,458	499	101.2%
	循環器科	5,904	6,918	6,455	△ 463	93.3%
	小児科	950	941	1,096	155	116.5%
	アレルギー科（喘息）	0	0	0	0	－
	外科	2,375	2,287	2,785	498	121.8%
	整形外科	11,822	11,245	11,975	730	106.5%
	産婦人科	2,048	1,991	1,610	△ 381	80.9%
	泌尿器科	270	0	0	0	－－
	眼科	1,020	939	1,023	84	108.9%
	耳鼻咽喉科	0	0	0	0	－
	消化器科	0	0	0	0	－
	人工透析	0	0	0	0	－
	神経内科	0	0	0	0	－
	歯科口腔外科	0	0	0	0	－
	計	65,499	65,280	66,402	1,122	101.7%

表2　損益計算書の推移

（単位：円）

科目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	前年度増減
総収益	3,350,930,459	－	3,368,635,272	－	100.5%	3,472,079,940	－	103.1%	103,444,668
総費用	3,294,352,434	－	3,222,891,116	－	97.8%	3,390,720,641	－	105.2%	167,829,525
医業収益　①	2,652,034,551	100.0%	2,655,755,546	100.0%	100.1%	2,737,360,344	100.0%	103.1%	81,604,798
入院収益	1,689,491,843	63.7%	1,670,733,453	62.9%	98.9%	1,757,330,559	64.2%	105.2%	86,597,106
外来収益	862,278,082	32.5%	889,157,661	33.5%	103.1%	882,398,827	32.2%	99.2%	△ 6,758,834
うち歯科外来収益	25,970,547	－	29,824,946	－	114.8%	27,516,289	－	92.3%	△ 2,308,657
その他の医業収益	100,264,626	3.8%	95,864,432	3.6%	95.6%	97,630,958	3.6%	101.8%	1,766,526
医業費用　②	2,680,846,235	100.0%	2,603,203,003	100.0%	97.1%	2,730,351,859	100.0%	104.9%	127,148,856
給与費	1,818,827,804	67.8%	1,773,418,835	68.1%	97.5%	1,824,487,502	66.8%	102.9%	51,068,667
材料費	525,945,781	19.6%	490,767,959	18.9%	93.3%	526,000,926	19.3%	107.2%	35,232,967
経費	233,593,501	8.7%	229,845,551	8.8%	98.4%	264,759,271	9.7%	115.2%	34,913,720
減価償却費	93,022,567	3.5%	93,455,763	3.6%	100.5%	95,642,610	3.5%	102.3%	2,186,847
資産減耗費	4,322,411	0.2%	9,126,757	0.4%	211.1%	13,915,643	0.5%	152.5%	4,788,886
研究研修費	5,134,171	0.2%	6,588,138	0.3%	128.3%	5,545,907	0.2%	84.2%	△ 1,042,231
医業利益　①-②　③	△ 28,811,684		52,552,543			7,008,485		−86.7%	△ 45,544,058
医業外収益　④	158,996,203	100.0%	172,458,386	100.0%	108.5%	183,244,755	100.0%	106.3%	10,786,369
受取利息	56,143	0.0%	51,901	0.0%	92.4%	29,836	0.0%	57.5%	△ 22,065
補助金	10,417,980	6.6%	8,290,535	4.8%	79.6%	10,741,920	5.9%	129.6%	2,451,385
負担金交付金	87,736,000	55.2%	101,018,000	58.6%	115.1%	110,188,000	60.1%	109.1%	9,170,000
患者外給食収益	21,298,023	13.4%	22,504,339	13.0%	105.7%	20,095,417	11.0%	89.3%	△ 2,408,922
その他の医業外収益	39,488,057	24.8%	40,593,611	23.5%	102.8%	42,189,582	23.0%	103.9%	1,595,971
医業外費用　⑤	103,752,612	100.0%	94,712,636	100.0%	91.3%	101,493,665	100.0%	107.2%	6,781,029
支払利息企業債取扱諸費	31,714,733	30.6%	24,259,257	25.6%	76.5%	18,055,328	17.8%	74.4%	△ 6,203,929
患者外給食材料費	11,527,806	11.1%	11,922,413	12.6%	103.4%	11,978,403	11.8%	100.5%	55,990
繰延勘定償却費	1,739,046	1.7%	1,141,299	1.2%	65.6%	370,646	0.4%	32.5%	△ 770,653
雑損失	0	0.0%	0	0.0%	−−		0.0%	-	0
雑費	58,771,027	56.6%	57,389,667	60.6%	97.6%	71,089,288	70.0%	123.9%	13,699,621
医業外利益　④-⑤　⑥	55,243,591		77,745,750			81,751,090		5.2%	4,005,340

（単位：円）

科目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	前年度増減
看護学校収益 ⑦	93,845,148	100.0%	94,734,750	100.0%	100.9%	98,256,296	100.0%	103.7%	3,521,546
負担金交付金	52,000,000	55.4%	52,000,000	54.9%	100.0%	52,000,000	52.9%	100.0%	0
使用料及び手数料	41,845,148	44.6%	42,734,750	45.1%	102.1%	46,256,296	47.1%	108.2%	3,521,546
看護学校費用 ⑧	98,902,305	100.0%	104,649,788	100.0%	105.8%	116,932,205	100.0%	111.7%	12,282,417
給与費	72,598,499	73.4%	77,906,237	74.4%	107.3%	90,124,702	77.1%	115.7%	12,218,465
経費	18,079,322	18.3%	18,587,312	17.8%	102.8%	19,006,832	16.3%	102.3%	419,520
減価償却費	4,784,246	4.8%	5,137,811	4.9%	107.4%	5,117,507	4.4%	99.6%	△ 20,304
支払利息企業債取扱諸費	3,440,238	3.5%	3,018,428	2.9%	87.7%	2,683,164	2.3%	88.9%	△ 335,264
看護学校利益 ⑦-⑧ ⑨	△ 5,057,157		△ 9,915,038		196.1%	△ 18,675,909		188.4%	△ 8,760,871
健康管理センター収益 ⑩	92,491,082	100.0%	91,607,176	100.0%	99.0%	101,843,361	100.0%	111.2%	10,236,185
他会計補助金	8,355,000	9.0%	9,179,000	10.0%	109.9%	10,137,000	10.0%	110.4%	958,000
負担金交付金	15,000,000	16.2%	12,000,000	13.1%	80.0%	12,000,000	11.8%	100.0%	0
健診収益	65,371,375	－	64,627,822	70.5%	98.9%	71,661,884	70.4%	110.9%	7,034,062
使用料及び手数料	3,764,707	4.1%	5,800,354	6.3%	154.1%	8,044,477	7.9%	138.7%	2,244,123
健康管理センター費用 ⑪	84,557,496	100.0%	85,964,000	100.0%	101.7%	96,228,569	100.0%	111.9%	10,264,569
給与費	25,939,684	30.7%	24,740,065	28.8%	95.4%	29,234,184	30.4%	118.2%	4,494,119
材料費	213,993	0.3%	128,984	0.2%	60.3%	250,928	0.3%	194.5%	121,944
経費	57,363,752	67.8%	59,498,513	69.2%	103.7%	66,107,517	68.7%	111.1%	6,609,004
減価償却費	1,029,438		1,596,438	1.9%	155.1%	635,940	0.7%	39.8%	△ 960,498
支払利息企業債取扱諸費	10,629	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	－－	0
健康管理センター利益 ⑩-⑪ ⑫	7,933,586		5,643,176		71.1%	5,614,792		99.5%	△ 28,384
訪問看護ステーション収益 ⑬	17,384,842	100.0%	17,481,556	100.0%	100.6%	14,025,424	100.0%	80.2%	△ 3,456,132
他会計補助金	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%	-	0
訪問看護収益	17,242,752	99.2%	17,381,227	99.4%	100.8%	13,950,704	99.5%	80.3%	△ 3,430,523
その他の収益	142,090	0.8%	100,329	0.6%	70.6%	74,720	0.5%	74.5%	△ 25,609
訪問看護ステーション費用 ⑭	19,692,352	100.0%	15,546,935	100.0%	78.9%	15,761,170	100.0%	101.4%	214,235
給与費	18,765,034	95.3%	14,619,450	94.0%	77.9%	14,847,061	94.2%	101.6%	227,611
経費	927,318	4.7%	927,485	6.0%	100.0%	914,109	5.8%	98.6%	△ 13,376
訪問看護ステーション利益 ⑬-⑭ ⑮	△ 2,307,510		1,934,621			△ 1,735,746		－89.7%	△ 3,670,367

（単位：円）

科目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	前年度増減
介護老人保健施設収益 ⑯	269,678,409	100.0%	273,127,472	100.0%	101.3%	268,933,995	100.0%	98.5%	△ 4,193,477
施設療養収益	217,985,550	80.8%	221,237,864	81.0%	101.5%	220,353,692	81.9%	99.6%	△ 884,172
利用料収益	44,403,314	16.5%	44,770,889	16.4%	100.8%	42,267,874	15.7%	94.4%	△ 2,503,015
その他施設療養収益	7,289,545	2.7%	7,013,004	2.6%	96.2%	6,221,162	2.3%	88.7%	△ 791,842
国（県）補助金	0	0.0%	0	0.0%		0	0.0%	-	0
その他	0	0.0%	105,715	0.0%		91,267	0.0%	-	△ 14,448
介護老人保健施設費用 ⑰	231,105,086	100.0%	244,725,360	100.0%	105.9%	257,495,712	100.0%	105.2%	12,770,352
給与費	159,896,058	69.2%	172,217,735	70.4%	107.7%	181,842,852	70.6%	105.6%	9,625,117
材料費	17,988,712	7.8%	18,169,343	7.4%	101.0%	19,675,193	7.6%	108.3%	1,505,850
経費	28,018,109	12.1%	29,747,786	12.2%	106.2%	31,574,106	12.3%	106.1%	1,826,320
減価償却費	11,381,993	4.9%	11,374,043	4.6%	99.9%	11,216,568	4.4%	98.6%	△ 157,475
資産滅耗費		0.0%		0.0%	-	668,045	0.3%	-	668,045
支払利息	13,202,689	5.7%	12,548,773	5.1%	95.0%	11,873,431	4.6%	94.6%	△ 675,342
療養者外給食材料費	617,525	100.0%	667,680	0.3%	108.1%	642,217	0.2%	96.2%	△ 25,463
雑損失		0.0%		0.0%		3,300	0.5%	-	3,300
介護老人保健施設利益 ⑯-⑰ ⑱	38,573,323		28,402,112		73.6%	11,438,283		40.3%	△ 16,963,829
在宅介護支援センター収益 ⑲	5,508,572	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	0
他会計補助金		0.0%		0.0%	−	0	0.0%	-	0
基本事業運営収益		0.0%		0.0%	−	0	0.0%	-	0
在宅介護支援事業収益		0.0%		0.0%	−	0	0.0%	-	0
介護保険調査収益		0.0%		0.0%	−	0	0.0%	-	0
その他の収益	5,508,572	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	5,508,572	100.0%	100.0%	0
在宅介護支援センター費用 ⑳	6,488,269	100.0%	6,452,629	100.0%	99.5%	6,592,070	100.0%	102.2%	139,441
給与費	6,037,414	93.1%	5,995,617	92.9%	99.3%	6,077,871	92.2%	101.4%	82,254
経費	450,855	6.9%	457,012	7.1%	101.4%	514,199	7.8%	112.5%	57,187
在宅介護支援センター利益⑲-⑳ (21)	△ 979,697		△ 944,057			△ 1,083,498			△ 139,441
居宅介護支援センター収益 (22)	7,503,610	100.0%	7,576,625	100.0%	101.0%	7,032,844	100.0%	92.8%	△ 543,781
居宅介護支援収益	7,479,610	99.7%	7,576,625	100.0%	101.3%	6,922,010	98.4%	91.4%	△ 654,615
その他の収益	24,000	0.3%	0	0.0%	−	110,834	1.6%	-	110,834

（単位：円）

科目	平成21年度		平成22年度			平成23年度			
	金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	前年度増減
居宅介護支援センター費用 (23)	11,533,555	100.0%	11,578,768	100.0%	100.4%	11,763,763	100.0%	101.6%	184,995
給与費	11,013,038	95.5%	11,190,891	96.7%	101.6%	11,515,305	97.9%	102.9%	324,414
経費	520,517	4.5%	387,877	3.3%	74.5%	248,458	2.1%	64.1%	△ 139,419
居宅介護支援センター利益(22)-(23)(24)	△ 4,029,945		△ 4,002,143		99.3%	△ 4,730,919			△ 728,776
教良木診療所収益 (25)	53,488,042	7	50,122,669	100.0%	93.7%	55,874,131	100.0%	111.5%	5,751,462
外来収益	50,635,033	−	47,114,156	94.0%	93.0%	48,414,060	86.6%	102.8%	1,299,904
その他医業収益	2,478,009	−	2,651,513	5.3%	107.0%	2,173,023	3.9%	82.0%	△ 478,490
負担金交付金	375,000	−	357,000	0.7%	95.2%	5,287,000	9.5%	1481.0%	4,930,000
その他の収益		−		0.0%		48	0.0%	皆増	48
教良木診療所費用 (26)	52,216,710	5	52,595,821	100.0%	100.7%	51,271,737	100.0%	97.5%	△ 1,324,084
給与費	13,567,303	−	16,312,877	31.0%	120.2%	13,257,580	25.9%	81.3%	△ 3,055,297
材料費	30,836,525	−	26,989,120	51.3%	87.5%	28,825,565	56.2%	106.8%	1,836,445
経費	4,621,933	−	6,129,670	11.7%	132.6%	6,100,077	11.9%	99.5%	△ 29,593
減価償却費	2,629,335	−	2,629,333	5.0%	100.0%	2,580,713	5.0%	98.2%	△ 48,620
支払利息企業債取扱諸費	561,614	−	534,821	1.0%	95.2%	507,802	1.0%	94.9%	△ 27,019
教良木診療所利益(25)-(26)(27)	1,271,332	−	△ 2,473,152	−	−	4,602,394	−	−	7,075,546
経常損失 ⑥～(27) (28)	61,835,839		148,943,812		240.9%	84,188,972			△ 64,754,840
特別利益 (29)	0		262,520	100.0%		218	100.0%		△ 262,302
固定資産売却益			262,520	100.0%			−	皆減	△ 262,520
過年度損益修正益				−		218	−		218
(うち老人保健施設特別利益)				−			−		0
固定資産売却益				−			−		0
過年度損益修正益				−			0.0%	皆増	0
特別損失 (30)	5,257,814		3,462,176			2,829,891			△ 632,285
固定資産売却損									0
過年度損益修正損	5,257,814		3,462,176			2,829,891			△ 632,285
(うち老人保健施設特別損失)									0
固定資産売却損									0
その他特別損失									0
当年度純利益(損失)(28)+(29)-(30) (3	56,578,025		145,744,156			81,359,299			△ 64,384,857
前年度繰越欠損金 (32)	△ 1,899,241,864		△ 1,842,663,839			△ 1,696,919,683			145,744,156
当年度繰越欠損金 (31)+(32)	△ 1,842,663,839		△ 1,696,919,683			△ 1,615,560,384			81,359,299

表3　賃借対照表の推移

（単位：円、%）

借方	科目	平成21年度 金額	平成21年度 構成比	平成22年度 金額	平成22年度 構成比	平成22年度 前年比	平成23年度 金額	平成23年度 構成比	平成23年度 前年比	平成23年度 前年度増減
資産の部	固定資産	3,754,897,735	84.4%	3,720,680,294	83.3%	99.1%	3,853,268,953	81.3%	103.6%	132,588,659
	有形固定資産	3,740,710,507	84.1%	3,705,053,066	83.0%	99.0%	3,832,361,725	80.9%	103.4%	127,308,659
	土地	398,930,000	9.0%	398,930,000	8.9%	100.0%	398,930,000	8.4%	100.0%	0
	建物	2,858,728,685	64.3%	2,829,564,359	63.4%	99.0%	2,755,681,207	58.2%	97.4%	△ 73,883,152
	構築物	8,435,220	0.2%	7,968,723	0.2%	94.5%	7,502,226	0.2%	94.1%	△ 466,497
	器械及び備品	461,827,689	10.4%	456,504,244	10.2%	98.8%	657,055,589	13.9%	143.9%	200,551,345
	車両	9,840,379	0.2%	9,137,206	0.2%	92.9%	10,244,169	0.2%	112.1%	1,106,963
	その他有形固定資産	2,948,534	0.1%	2,948,534	0.1%	100.0%	2,948,534	0.1%	100.0%	0
	無形固定資産	3,147,228	0.1%	3,147,228	0.1%	100.0%	3,147,228	0.1%	100.0%	0
	長期貸付金	11,040,000	0.2%	12,480,000	0.3%	113.0%	17,760,000	0.4%	142.3%	5,280,000
	流動資産	690,714,386	15.5%	744,164,781	16.7%	107.7%	884,357,812	18.7%	118.8%	140,193,031
	現金預金	102,161,549	2.3%	169,951,769	3.8%	166.4%	198,429,884	4.2%	116.8%	28,478,115
	未収金	524,681,174	11.8%	519,113,184	11.6%	98.9%	634,561,214	13.4%	122.2%	115,448,030
	医業未収金	418,754,458	9.4%	425,271,628	9.5%	101.6%	444,071,397	9.4%	104.4%	18,799,769
	過年度未収金	22,264,738	0.5%	19,218,617	0.4%	86.3%	15,886,619	0.3%	82.7%	△ 3,331,998
	医業外未収金	83,661,978	1.9%	74,622,939	1.7%	89.2%	174,603,198	3.7%	234.0%	99,980,259
	有価証券	16,000,000	0.4%	10,000,000	0.2%	62.5%	10,000,000	0.2%	100.0%	0
	貯蔵品	47,867,086	1.1%	45,065,219	1.0%	94.1%	41,336,745	0.9%	91.7%	△ 3,728,474
	前払い金	4,577	0.0%	34,609	0.0%	-	29,969	0.0%	-	△ 4,640
	繰延資産（控除対象外消費税）	1,511,945	0.0%	370,646	0.0%	24.5%	0	0.0%	0.0%	△ 370,646
資産合計		4,447,124,066	100.0%	4,465,215,721	100.0%	100.4%	4,737,626,765	100.0%	106.1%	272,411,044

貸							方			
科目		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		金額	構成比	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比	前年度増減
負債の部	固定負債	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0
	流動負債	743,132,426	16.7%	628,637,804	14.1%	84.6%	655,986,982	13.8%	104.4%	27,349,178
	一時借入金	500,000,000	11.2%	400,000,000	9.0%	80.0%	350,000,000	7.4%	87.5%	△ 50,000,000
	未払金	215,608,992	4.8%	206,952,479	4.6%	96.0%	284,484,995	6.0%	137.5%	77,532,516
	その他の流動負債	27,523,434	0.6%	21,685,325	0.5%	78.8%	21,501,987	0.5%	99.2%	△ 183,338
資本の部	資本金	5,025,388,648	113.0%	5,011,266,965	112.2%	99.7%	5,071,752,532	107.1%	101.2%	60,485,567
	自己資本金	2,668,958,644	60.0%	2,792,576,644	62.5%	104.6%	2,917,042,644	61.6%	104.5%	124,466,000
	借入資本金	2,356,430,004	53.0%	2,218,690,321	49.7%	94.2%	2,154,709,888	45.5%	97.1%	△ 63,980,433
	剰余金	△ 1,321,397,008	−29.7%	△ 1,174,689,048	−26.4%	88.9%	△ 990,112,749	−20.9%	84.3%	184,576,299
	資本剰余金	521,266,831	11.7%	522,230,635	11.7%	100.2%	625,447,635	13.2%	119.8%	103,217,000
	受贈財産評価額	10,158,164	0.2%	10,158,164	0.2%	100.0%	10,158,164	0.2%	100.0%	0
	補助金	511,108,667	11.5%	512,072,471	11.5%	100.2%	615,289,471	13.0%	120.2%	103,217,000
	利益剰余金	△ 1,842,663,839	−41.4%	△ 1,696,919,683	−38.0%	92.1%	△ 1,615,560,384	−34.1%	95.2%	81,359,299
	減債積立金	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0
	建設改良積立金	0	0.0%	0	0.0%	-	0	0.0%	-	0
	当年度未処理欠損金	△ 1,842,663,839	−41.4%	△ 1,696,919,683	−38.0%	92.1%	△ 1,615,560,384	−34.1%	95.2%	81,359,299
	資本合計	3,703,991,640	83.3%	3,836,577,917	85.9%	103.6%	4,081,639,783	86.2%	106.4%	245,061,866
負債資本合計		4,447,124,066	100.0%	4,465,215,721	100%	100.4%	4,737,626,765	100.0%	106.1%	272,411,044

表4　病院事業費用の節別年度比較表（税抜き）

区　　分		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		金　　額	構成比	金　　額	構成比	前年度比	金　　額	構成比	前年度増減	前年度比
給与費		2,126,617,834	64.6	2,096,401,707	65.0	98.6	2,171,387,057	64.0	74,985,350	103.6
1	給料	826,192,441	25.1	818,290,866	25.4	99.0	835,643,003	24.6	17,352,137	102.1
2	手当	598,579,590	18.2	556,697,018	17.3	93.0	563,631,054	16.6	6,934,036	101.2
3	報酬	200,647,200	6.1	195,633,523	6.1	97.5	218,549,405	6.4	22,915,882	111.7
4	賃金	39,609,262	1.2	49,050,132	1.5	123.8	61,857,400	1.8	12,807,268	126.1
5	退職給与金	11,731,562	0.4	16,322,392	0.5	139.1	19,532,249	0.6	3,209,857	119.7
6	法定福利費	449,857,779	13.7	460,407,776	14.3	102.3	472,173,946	13.9	11,766,170	102.6
材料費		574,985,011	17.5	536,055,406	16.6	93.2	574,752,612	17.0	38,697,206	107.2
7	薬品費	346,677,331	10.5	315,602,698	9.8	91.0	313,054,255	9.2	△ 2,548,443	99.2
8	診療材料費	157,389,807	4.8	148,581,801	4.6	94.4	188,496,322	5.6	39,914,521	126.9
9	給食材料費	65,633,306	2.0	66,504,959	2.1	101.3	68,067,844	2.0	1,562,885	102.4
10	医療消耗備品費	5,258,513	0.2	5,345,208	0.2	101.6	5,118,562	0.2	△ 226,646	95.8
11	保健教育材料費	26,054	0.0	20,740	0.0	79.6	15,629	0.0	△ 5,111	75.4
経費		402,346,334	12.2	402,970,873	12.5	100.2	460,313,857	13.6	57,342,984	114.2
12	厚生福利費	2,190,536	0.1	2,591,036	0.1	118.3	3,168,228	0.1	577,192	122.3
13	報償費	560,906	0.0	508,287	0.0	90.6	379,783	0.0	△ 128,504	74.7
14	旅費交通費	886,133	0.0	793,613	0.0	89.6	2,304,517	0.1	1,510,904	290.4
15	職員被服費	1,230,313	0.0	1,039,465	0.0	84.5	1,602,516	0.0	563,051	154.2
16	消耗品費	15,827,809	0.5	15,313,260	0.5	96.7	16,654,294	0.5	1,341,034	108.8
17	図書費	484,665	0.0	649,336	0.0	134.0	1,162,564	0.0	513,228	179.0
18	消耗備品費	5,574,218	0.2	5,206,997	0.2	93.4	6,267,333	0.2	1,060,336	120.4
19	電気料	34,858,956	1.1	35,624,066	1.1	102.2	36,106,927	1.1	482,861	101.4
20	水道料	17,072,541	0.5	17,194,830	0.5	100.7	16,929,593	0.5	△ 265,237	98.5
21	燃料費	22,146,843	0.7	25,029,136	0.8	113.0	27,701,151	0.8	2,672,015	110.7
22	広告料	383,334	0.0	300,000	0.0	-	300,000	0.0	0	100.0
23	交際費	505,605	0.0	601,267	0.0	118.9	877,286	0.0	276,019	145.9
24	食料費	664,136	0.0	650,452	0.0	97.9	686,566	0.0	36,114	105.6
25	印刷製本費	3,305,927	0.1	3,687,707	0.1	111.5	3,159,065	0.1	△ 528,642	85.7
26	修繕料	35,173,127	1.1	26,882,027	0.8	76.4	50,838,906	1.5	23,956,879	189.1
27	保険料	7,239,622	0.2	6,484,943	0.2	89.6	6,735,581	0.2	250,638	103.9
28	賃借料	60,847,873	1.8	65,796,920	2.0	108.1	63,086,404	1.9	△ 2,710,516	95.9

区分		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		金額	構成比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度増減	前年度比
29	委託料	122,256,884	3.7	125,879,964	3.9	103.0	136,264,651	4.0	10,384,687	108.2
30	通信運搬費	4,696,081	0.1	4,373,972	0.1	93.1	4,031,287	0.1	△ 342,685	92.2
31	諸会費	1,698,077	0.1	1,839,900	0.1	108.4	1,792,077	0.1	△ 47,823	97.4
32	賠償及び補償費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	-
33	医療材料費	22,859	0.0	18,466	0.0	-	25,815	0.0	7,349	139.8
34	雑費	64,719,889	2.0	62,505,229	1.9	96.6	80,239,313	2.4	17,734,084	128.4
減価償却費		112,847,579	3.4	114,193,388	3.5	101.2	115,193,338	3.4	999,950	100.9
35	建物減価償却費	71,318,992	2.2	71,318,992	2.2	100.0	73,883,152	2.2	2,564,160	103.6
36	構築物減価償却費	466,497	0.0	466,497	0.0	100.0	466,497	0.0	0	100.0
37	器械及び備品減価償却費	40,358,917	1.2	41,704,726	1.3	103.3	40,140,516	1.2	△ 1,564,210	96.2
38	車輌減価償却費	703,173	0.0	703,173	0.0	100.0	703,173	0.0	0	100.0
資産減耗費		4,322,411	0.1	9,126,757	0.3	211.1	14,583,688	0.4	5,456,931	159.8
39	棚卸資産減耗費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	-
40	固定資産除去費	3,362,411	0.1	6,726,757	0.2	200.1	14,583,688	0.4	7,856,931	216.8
41	貸付金減免費	960,000	0.0	2,400,000	0.1	250.0	0	0.0	△ 2,400,000	0.0
研究研修費		5,134,171	0.2	6,588,138	0.2	128.3	5,545,907	0.2	△ 1,042,231	84.2
42	研究材料費	153,048	0.0	158,721	0.0	-	0	0.0	△ 158,721	0.0
43	研究謝金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	-
44	研究図書費	1,021,874	0.0	1,148,478	0.0	112.4	920,733	0.0	△ 227,745	80.2
45	研究旅費	3,930,677	0.1	5,195,224	0.2	132.2	3,977,554	0.1	△ 1,217,670	76.6
46	研究雑費	28,572	0.0	85,715	0.0	-	647,620	0.0	561,905	755.6
47	研究助成金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	0	-
支払利息及び企業債取扱諸費		48,929,903	1.5	40,361,279	1.3	82.5	33,119,725	1.0	△ 7,241,554	82.1
48	企業債利息	42,065,999	1.3	36,579,064	1.1	87.0	31,148,417	0.9	△ 5,430,647	85.2
49	一時借入金利息	6,863,904	0.2	3,782,215	0.1	55.1	1,971,308	0.1	△ 1,810,907	52.1
患者等外給食材料費		12,145,331	0.4	12,590,093	0.4	103.7	12,620,620	0.4	30,527	100.2
雑損失		0	−	0	−	−	3,300			
控除対象外消費税		1,739,046	0.1	1,141,299	0.0	65.6	370,646	0.0	△ 770,653	32.5
特別損失		5,257,814	0.2	3,462,176	0.1	65.8	2,829,891	0.1	△ 632,285	81.7
	固定資産売却損		0.0		0.0	-	0	0.0	0	-
	過年度損益修正損	5,257,814	0.2	3,462,176	0.1	65.8	2,829,891	0.1	△ 632,285	81.7
計		3,294,325,434	100.0	3,222,891,116	100.0	97.8	3,390,720,641	100.0	167,826,225	102.2

表5 給与費の内訳年度比較表(税抜き)

(単位:円、%)

区分		平成21年度		平成22年度			平成23年度			
		決算額	構成比	決算額	構成比	前年度比	決算額	構成比	前年度増減	前年度比
1	給料	826,192,441	38.8	818,290,866	39.0	99.0	835,643,003	38.5	17,352,137	102.1
2	手当	598,579,590	28.1	559,537,018	26.7	93.5	563,689,912	26.0	4,152,894	100.7
手当の内訳	調整手当	21,468,581	1.0	19,082,817	0.9	88.9	18,815,310	0.9	△ 267,507	98.6
	初任給調整手当	75,567,310	3.6	60,524,400	2.9	80.1	60,785,500	2.8	261,100	100.4
	扶養手当	20,031,220	0.9	18,811,410	0.9	93.9	18,940,072	0.9	128,662	100.7
	宿日直手当	29,177,850	1.4	29,237,250	1.4	100.2	29,291,500	1.3	54,250	100.2
	通勤手当	11,133,722	0.5	10,804,943	0.5	97.0	11,304,145	0.5	499,202	104.6
	管理職手当	16,010,000	0.8	14,686,440	0.7	91.7	13,780,600	0.6	△ 905,840	93.8
	住居手当	5,356,518	0.3	5,721,918	0.3	106.8	6,116,308	0.3	394,390	106.9
	現地業務従事手当	2,100,000	0.1	1,380,000	0.1	65.7	110,000	0.0	△ 1,270,000	8.0
	医師、歯科医師手当	62,383,500	2.9	65,803,100	3.1	105.5	62,329,800	2.9	△ 3,473,300	94.7
	時間外勤務手当	0	0.0	69,666	0.0	皆増	1,141,158	0.1	1,071,492	1638.0
	特別勤務手当	25,572,200	1.2	24,040,200	1.1	94.0	25,259,700	1.2	1,219,500	105.1
	夜間看護手当	11,161,778	0.5	11,331,180	0.5	101.5	11,093,090	0.5	△ 238,090	97.9
	期末手当	206,317,638	9.7	188,797,859	9.0	91.5	192,047,420	8.8	3,249,561	101.7
	勤勉手当	106,849,273	5.0	97,553,835	4.7	91.3	99,401,309	4.6	1,847,474	101.9
	児童手当	5,450,000	0.3	11,692,000	0.6	214.5	13,274,000	0.6	1,582,000	113.5
3	報酬	200,674,200	9.4	192,829,996	9.2	96.1	218,490,547	10.1	25,660,551	113.3
	うち看護学校講師報酬	0	0.0	6,447,966	0.3	皆増	6,782,148	0.3	334,182	105.2
4	賃金	39,609,262	1.9	49,050,132	2.3	123.8	54,961,965	2.5	5,911,833	112.1
5	退職給与金	11,731,562	0.6	16,322,392	0.8	139.1	19,532,249	0.9	3,209,857	119.7
6	法定福利費	449,857,779	21.2	460,407,776	22.0	102.3	479,069,381	22.1	18,661,605	104.1
計		2,126,644,834	100.0	2,096,438,180	100.0	98.6	2,171,387,057	100.0	74,948,877	103.6
参考	年度末職員数 (人)	230	-	234	-	101.7	236	-	2	100.9
	職員一人当り給料月額 (円) 給料÷年度末職員数÷12	299,345	-	291,414	-	97.4	295,072	-	3,658	101.3

表6　経営分析表及び算式と説明

（単位：円、％）

分析項目			平成21年度	平成22年度		平成23年度		算定方式	説明
			指数	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
構成比率	固定資産構成比率		84.4	83.3	△ 1.1	81.3	△ 2.0	固定資産 / 総資産 ×100	総資産（固定資産＋流動資産＋繰延勘定）に対する割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
構成比率	流動資産構成比率		15.5	16.7	1.2	18.7	2.0	流動資産 / 総資産 ×100	
構成比率	固定負債構成比率		53	49.7	△ 3.3	45.5	△ 4.2	固定負債 / 総資本 ×100	総資本（資本+負債）とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本（自己資本+余剰金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。
構成比率	流動負債構成比率		16.7	14.1	△ 2.6	13.8	△ 0.3	流動負債 / 総資本 ×100	
構成比率	自己資本構成比率		30.3	36.2	5.9	40.7	4.5	自己資本＋余剰金 / 総資本 ×100	
財務比率	流動資産対固定資産比率		18.4	20	1.6	23.0	3.0	流動資産 / 固定資産＋繰延勘定 ×100	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
財務比率	固定比率	固定比率	278.6	230	△ 48.6	200.0	△ 30.0	固定資産 / 自己資本＋余剰金 ×100	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされている。
財務比率	固定比率	固定長期適合率	101.4	97	△ 4.4	94.4	△ 2.6	固定資産 / 自己資本＋余剰金＋固定負債 ×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100％以下が望ましく、100％を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
財務比率	流動性比率	流動比率	92.9	118.4	25.5	134.8	16.4	流動資産 / 流動負債 ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200％以上である。
財務比率	流動性比率	酸性試験比率	84.4	109.6	25.2	127.0	17.4	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100％以上が理想比率とされている。
財務比率	流動性比率	現金預金比率	13.7	27	13.3	30.2	3.2	現金預金 / 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20％以上が理想値とされている。

分析項目			平成21年度	平成22年度		平成23年度		算定方式	説明
			指数	指数	前年度増減	指数	前年度増減		
	資本負債比率	負債比率	230	176	△ 54.0	145.9	△ 30.1	負債 / 自己資本＋余剰金 ×100	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
		固定負債比率	174.9	137.1	△ 37.8	111.8	△ 25.3	固定負債 / 自己資本＋余剰金 ×100	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合にあっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。
		流動負債比率	55.1	38.9	△ 16.2	34.0	△ 4.9	流動負債 / 自己資本＋余剰金 ×100	
収益率	総資本利益率		1.5	3.9	2.4	2.1	△ 1.8	当年度純利益 / 平均総資本 ×100	投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。比率は大きいほど良好である。平均総資本とは、(期首総資本＋期末総資本)÷2の算式で計算した数値である。
	自己資本利益比率		2.2	5.3	3.1	2.8	△ 2.5	当年度純利益 / 平均自己資本 ×100	投下した自己資本の収益力を測定するものである。比率は大きいほど良好である平均自己資本とは、(期首自己資本＋期末自己資本)÷2の算式で計算した数値である。
	純利益対総収益比率		1.7	4.3	2.6	2.3	△ 2.0	当年度純利益 / 総収益 ×100	総収益のうち最終的に企業に残された純利益となったものの割合を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業利益対医業収益比率		△ 1.1	2.0	3.1	0.3	△ 1.7	医業利益 / 医業収益 ×100	医業収益100円に対する医業利益の割合を示し、高いほど良好である。
	総収益対総費用比率		101.7	104.5	2.8	102.4	△ 2.1	総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。比率は大きいほど良好である。
	医業収益対医業費用比率		98.9	102.0	3.1	100.3	△ 1.7	医業収益 / 医業費用 ×100	
その他	利子負担率		1.7	1.5	△ 0.2	1.3	△ 0.2	支払利息＋企業債取扱諸費＋企業債発行差金償却額 / 平均(借入金＋借入資本金) ×100	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対償還財源比率		127.1	67.1	△ 60.0	48.4	△ 18.7	企業債償還金(元金＋利息) / 減価償却費+当年度純利益 ×101	企業債の償還能力の低同をみるもので、比率は低い程よい。

（参考資料）

上天草市公営企業会計総括表

（参考資料）上天草市公営企業会計総括表（消費税及び地方消費税を除く）

表1 営業収支状況総括表

（単位：円）

事業名	収支実績				前年度純利益増減 ④－①	剰余金（△欠損金）			備考（地方公営企業法の適用状況）
	平成22年度	平成23年度							
	純利益 ①	収益 ②	費用 ③	純利益 ②－③ ④		前年度末 ⑤	本年度末 ⑥	増減 ⑥－⑤	
水道事業	22,419,308	838,806,826	840,620,863	△ 1,814,037	△ 24,233,345	190,538,448	188,653,535	△ 1,884,913	全部適用
病院事業	145,744,156	3,472,079,940	3,390,720,641	81,359,299	△ 64,384,857	△ 1,696,919,683	△ 1,615,560,384	81,359,299	全部適用
合計	168,163,464	4,310,886,766	4,231,341,504	79,545,262	△ 88,618,202	△ 1,506,381,235	△ 1,426,906,849	79,474,386	

表2 資本的収支状況総括表（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円）

事業名	資本的収入 ①	資本的支出 ②	差引不足額 ②－① ③	差引不足額の補てん財源								補てん財源不足額 ③－⑪
				過年度損益勘定留保資金 ④	当年度分損益勘定留保資金⑤	繰越利益剰余金処分額 ⑥	当年度利益剰余金処分額 ⑦	減債積立金 ⑧	当年度分消費税等資本的収支調整	引継金 ⑩	計 ④～⑩ ⑪	
水道事業	659,619,600	874,295,316	214,675,716	180,863,509					33,812,207		214,675,716	0
病院事業	391,203,000	502,736,402	111,533,402		98,663,118				12,870,284		111,533,402	0
合計	1,050,822,600	1,377,031,718	326,209,118	180,863,509	98,663,118	0	0	0	46,682,491	0	326,209,118	0

表3 連結貸借対照表

（単位:円）

借方				貸方			
科目	水道事業	病院事業	合計	科目	水道事業	病院事業	合計
固定資産	6,842,455,933	3,853,268,953	10,695,724,886	固定負債	0	0	0
有形固定資産	6,780,826,487	3,832,361,725	10,613,188,212	他会計借入金			0
無形固定資産	61,629,446	3,147,228	64,776,674				0
投資		17,760,000	17,760,000				0
流動資産	1,004,211,332	884,357,812	1,888,569,144	流動負債	9,304,453	655,986,982	665,291,435
現金預金	917,281,708	198,429,884	1,115,711,592	一時借入金		350,000,000	350,000,000
未収金	82,677,530	634,561,214	717,238,744	未払金	2,186,940	284,484,995	286,671,935
貯蔵品	4,252,094	41,336,745	45,588,839	その他の流動負債	7,117,513	21,501,987	28,619,500
保管有価証券	0	10,000,000	10,000,000				0
前払金		29,969	29,969				0
仮払消費税			0				0
繰延勘定	0	0	0	資本金	7,648,709,277	5,071,752,532	12,720,461,809
控除対象外消費税	0	0	0	自己資本金	4,160,465,468	2,917,042,644	7,077,508,112
			0	借入資本金	3,488,243,809	2,154,709,888	5,642,953,697
			0	剰余金	188,653,535	△ 990,112,749	△ 801,459,214
			0	資本剰余金	128,048,264	625,447,635	753,495,899
			0	利益剰余金	60,605,271	△ 1,615,560,384	△ 1,554,955,113
資産合計	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030	負債資本合計	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030

表4　剰余金増減内容の説明

（単位:円）

事　業　名	増減額	増 減 額 の 説 明	
水道事業	△ 1,884,913	工事負担金	619,600
		国庫補助金	△ 690,476
		減債積立金	2,419,308
		建設改良積立金	20,000,000
		当年度利益金	△ 22,419,308
		当年度末未処理欠損金	△ 1,814,037
病院事業	184,576,299	補助金	103,217,000
		未処理欠損金	81,359,299

表5　貸借対照表前年度比較表

（単位:円）

科　目		平成22年度			平成23年度			前年度増減	前年度比
		水道事業	病院事業	計	水道事業	病院事業	計		
資産の部	固定資産	6,521,267,170	3,720,680,294	10,241,947,464	6,842,455,933	3,853,268,953	10,695,724,886	453,777,422	104.4%
	流動資産	905,714,039	744,164,781	1,649,878,820	1,004,211,332	884,357,812	1,888,569,144	238,690,324	114.5%
	繰延資産	0	370,646	370,646	0	0	0	△ 370,646	0.0%
	計	7,426,981,209	4,465,215,721	11,892,196,930	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030	692,097,100	105.8%
負債資本の部	固定負債	0	0	0	0	0	0	0	―
	流動負債	16,804,269	628,637,804	645,442,073	9,304,453	655,986,982	665,291,435	19,849,362	103.1%
	資本金	7,219,638,492	5,011,266,965	12,230,905,457	7,648,709,277	5,071,752,532	12,720,461,809	489,556,352	104.0%
	剰余金	190,538,448	△ 1,174,689,048	△ 984,150,600	188,653,535	△ 990,112,749	△ 801,459,214	182,691,386	81.4%
	計	7,426,981,209	4,465,215,721	11,892,196,930	7,846,667,265	4,737,626,765	12,584,294,030	692,097,100	105.8%